

県内経済概況

2022年1月

2022年2月10日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																								基調判断	
		20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	×	▲	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	●/☂	●/☂	
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	
生産活動		●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	▲	×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	●	×	●/☂	●/☂
個人消費		×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	●	×	●	●	
民間設備投資	【基調判断】 ●(晴れ) ●/☂(晴れ一部曇り) ☂(曇り) ☂/☂(曇り一部雨) ☂(雨)	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	●	▲	×	●/☂	●/☂
住宅投資		●	●	●	×	×	▲	▲	●	●	×	×	●	×	●	▲	×	●	▲	▲	●	●	×	●	×	●/☂	●/☂
公共投資		●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●/☂	●/☂
雇用情勢		×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	▲	×	●/☂	●/☂	

【県内主要経済指標】		20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	●
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	▲	●	●	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	×	●	●	▲	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	×	▲	×	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…弱い動きがみられ、足踏み状態にある

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ輸送機械や電気・情報通信機械などで大幅に上昇したものの、生産用機械や化学などで低下したため、全体では2か月ぶりに僅かながら低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、身の回り品や家電機器で減少したが、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、衣料品や家庭用品が増加したため、全店ベースでは3か月連続で増加し、新型コロナの影響を排除した一昨年と比べても増加となった。一方、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ウエイトの高いドラッグストアでプラスとなったが、ホームセンターや家電大型専門店がマイナスとなり、コンビニエンスストアも減少したため、小売業6業態計の売上高は3か月ぶりに前年を下回り、季節要素を除去した売上高も4か月連続でマイナスとなっている。また、乗用車の新車登録台数が4か月連続で大幅減少となり、軽乗用車の販売台数も7か月連続で大幅減少したため、3車種合計では4か月連続で大幅減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月ぶりに大幅減少となったが、新設住宅着工戸数が2か月ぶりに大幅増加し、公共工事の請負金額も8か月連続かつ大幅増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇したが、有効求人倍率は4か月ぶりに低下、実態に近い就業地別の有効求人倍率も3か月連続で低下している。また、常用雇用指数が5か月連続で低下するなど、これまでの回復に向けた動きに停滞感がみられる。

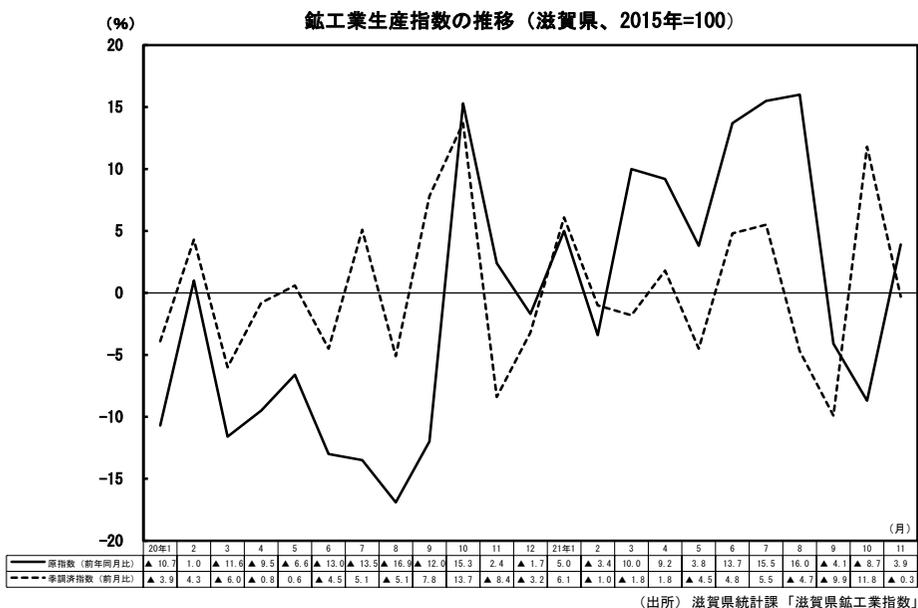
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、自動車関連産業などの一部業種で回復に向けた動きがみられるものの、全体に伸び悩んでいる。需要面では、日用品は堅調に推移しているが、巣ごもり需要の一巡で家電販売などが弱い動きとなり、サプライチェーンの問題で部品供給への影響が残る自動車販売も低迷が続いている。また、投資需要では、住宅投資は大幅増加に転じ、公共投資も増加傾向が続いているものの、民間設備投資は大幅な減少となった。したがって県内景気の現状は、持ち直しの中で弱い動きがみられ、足踏み状態にある。

今後の景気動向

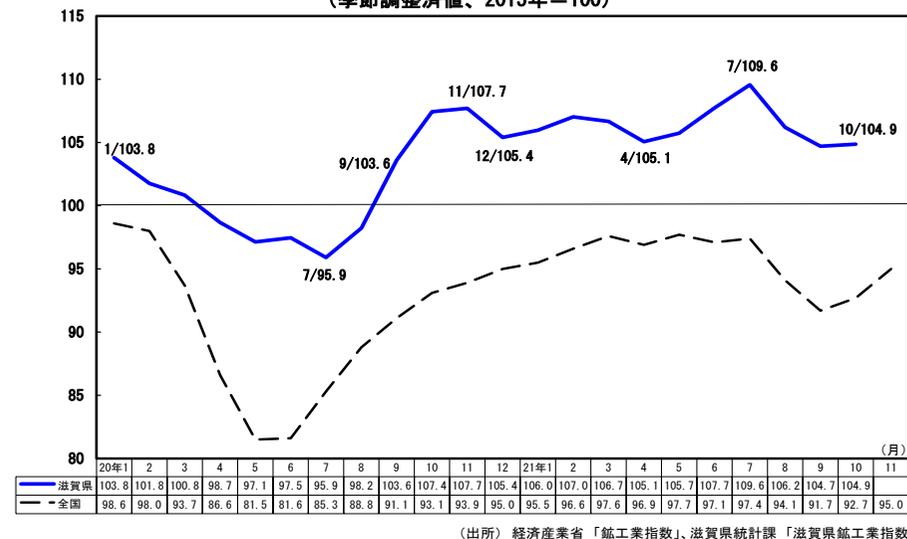
県内製造業の生産活動については、世界的な半導体不足の影響が当面続く可能性が高まっていることなどから、全体に伸び悩み、弱含みの動きになるとみられる。また、個人消費については、新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン株）による感染拡大が急速に進み、その影響が深刻化していることや、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰に加え、さまざまな食料品の値上げから、家計の節約志向が強まり、消費マインドの悪化につながる懸念される。また、投資需要についても、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫することから、企業マインドが慎重となり、とくに民間設備投資の回復には今しばらくの時間を要するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、新型コロナの感染拡大と物価上昇などの影響により、弱含みの推移にとどまるとみられ、感染拡大が長引けば再度の行動制限などから自粛の動きが広がり、下振れリスクが強まると考えられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は僅かながら2か月ぶりに低下

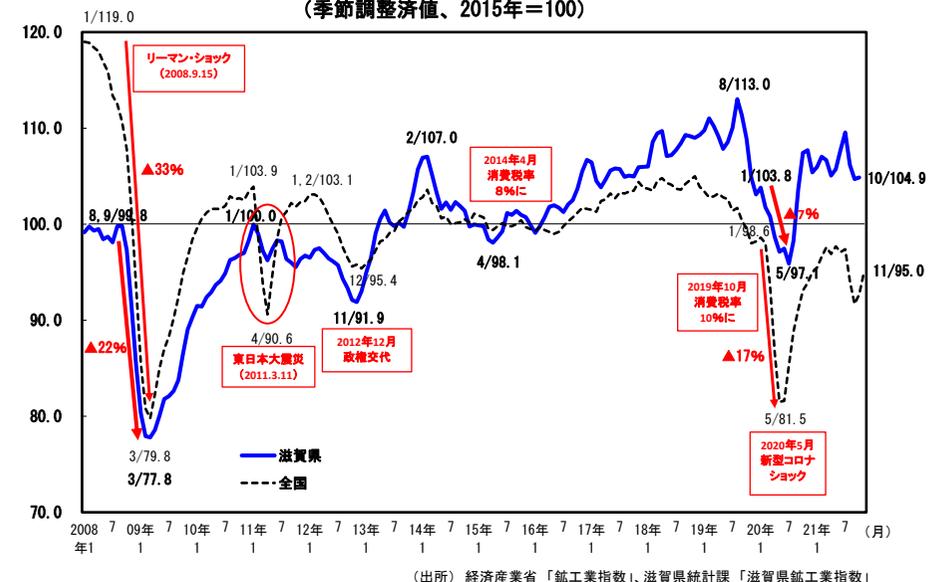
- ・鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2021年11月）は109.5、前年同月比+3.9%となり、3か月ぶりに上昇したが、「季節調整済指数」は108.5、前月比▲0.3%で、僅かながら2か月ぶりに低下した。しかし、季調済指数の3か月移動平均値（10月）は104.9、前月比+0.2%となり、10月単月の大幅プラス（同+11.8%）を受け、3か月ぶりに上昇した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（173.2）や「化学」（132.4）、「汎用・業務用機械」（118.4）などで、一方、「電子部品・デバイス」（58.9）や「窯業・土石製品」（79.4）、「金属製品」（79.7）などは引き続き極めて低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「輸送機械」（前月比+37.0%、自動車部品、自動車・同ボデー、その他の輸送機械）、「電気・情報通信機械」（同+23.2%、民生用電気機械）で、一方、「生産用機械」（同▲19.2%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他の生産用機械）、「化学」（同▲16.9%、化粧品）などでマイナスとなった。



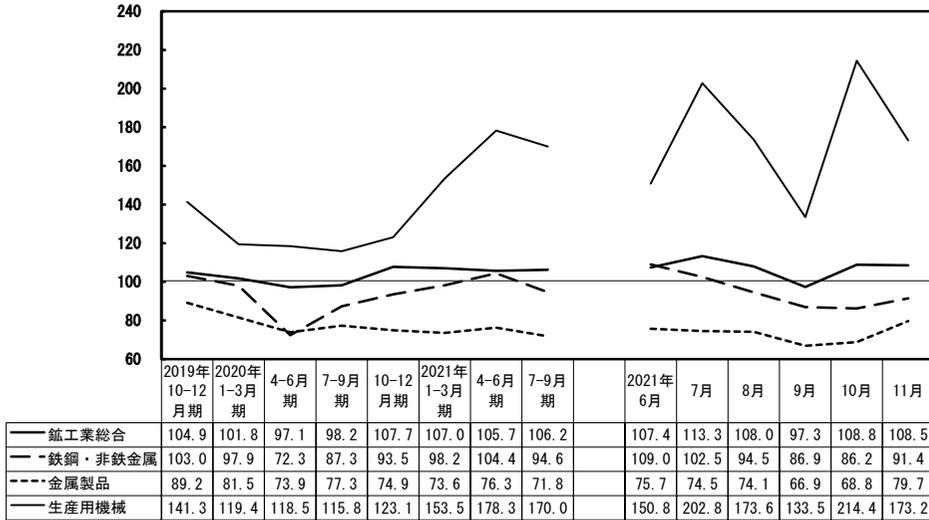
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値、2015年=100)



鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2015年=100)

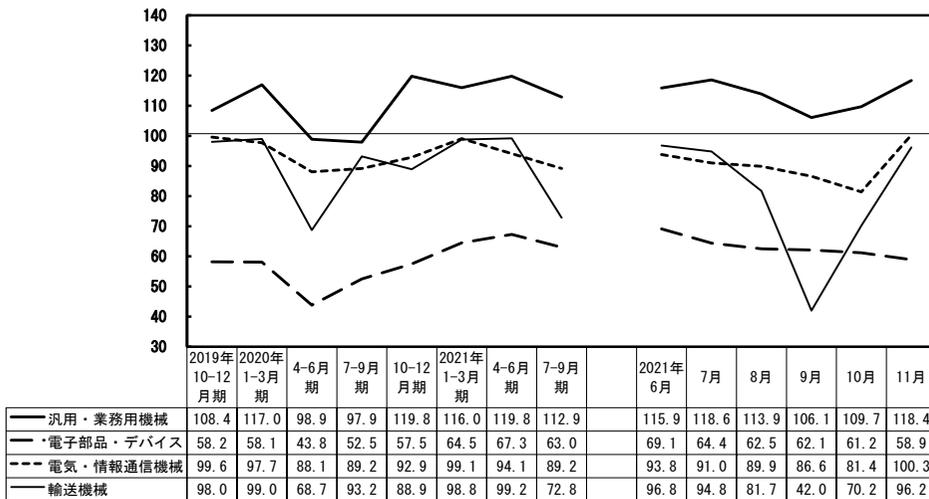


業種別の鉱工業生産指数の推移① (季調済指数、2015年=100)



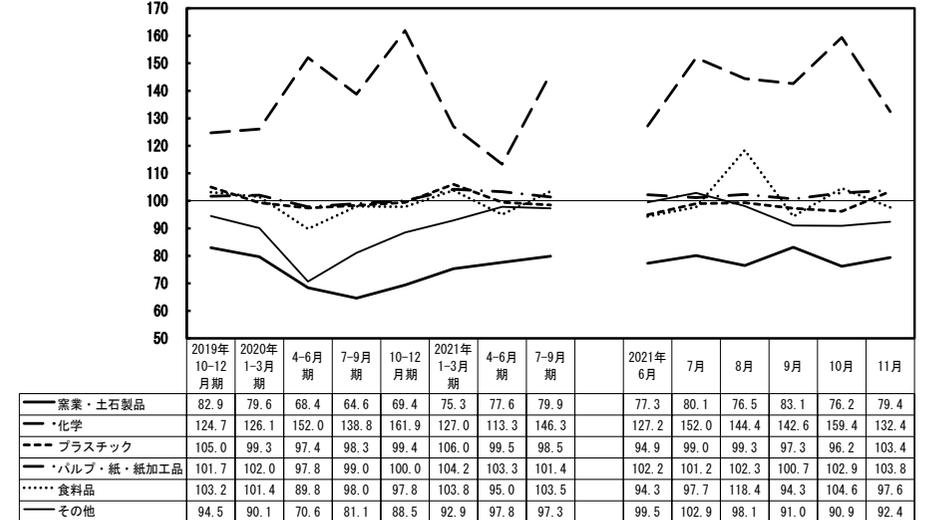
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移② (季調済指数、2015年=100)



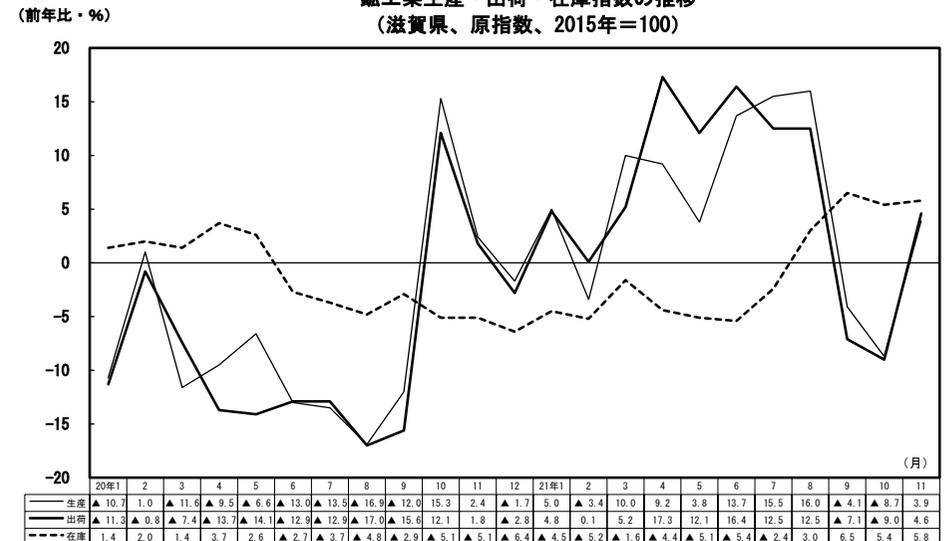
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③ (季調済指数、2015年=100)



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移 (滋賀県、原指数、2015年=100)

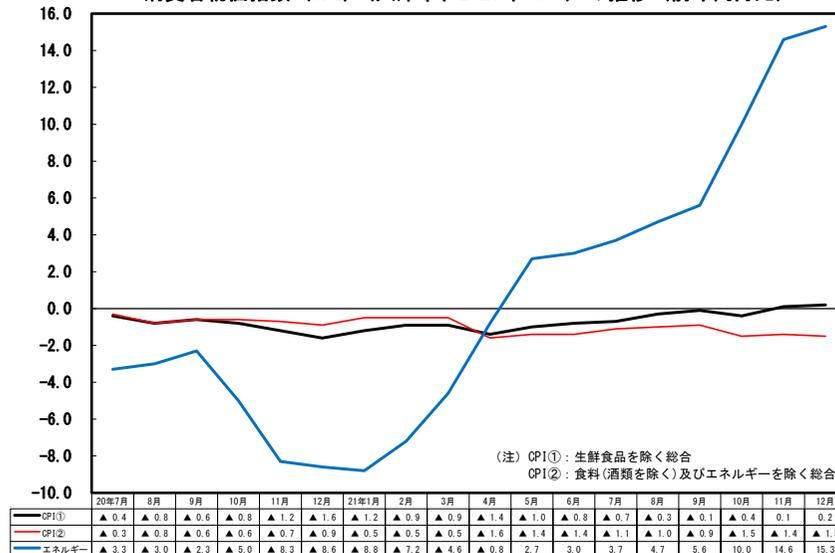


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は3か月ぶりに減少

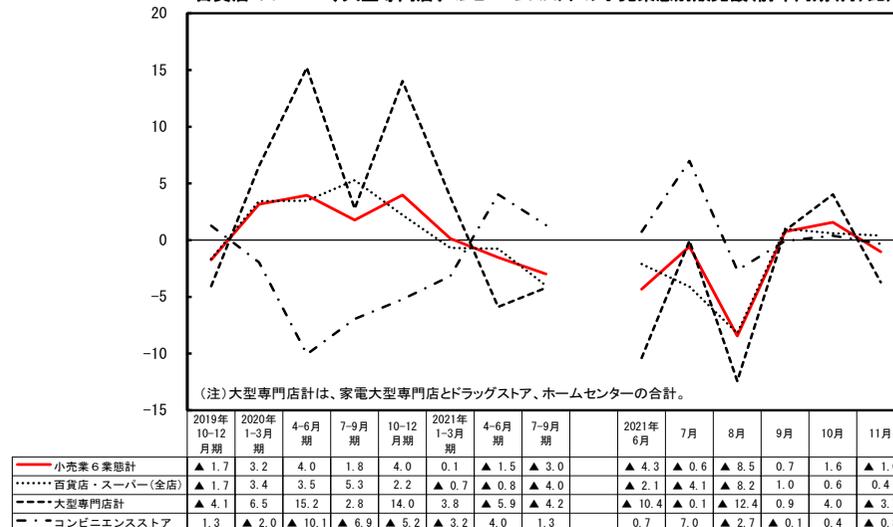
- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年=100）」（21年12月）は99.5、前年同月比+0.2%、前月比▲0.1%となり、前年同月比は2か月連続で上昇しているが、前月比は8か月ぶりに低下した。その中でエネルギーは前年比+15.3%と8か月連続かつ大幅に上昇しており、今後の動向を注視する必要がある。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（11月）は3か月連続かつ大幅増加し（前年同月比+11.2%）、「家計消費支出（同）」も2か月連続で大幅に増加した（同+41.6%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100）」（11月）は80.6、同▲14.3%、「実質賃金指数」は80.9、同▲14.6%となり、ともに4か月連続かつ大幅減少。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（11月）は、21,863百万円、前年同月比+0.4%となり3か月連続で増加している。また、新型コロナの影響を排除した一昨年同月と比べても増加となった（+1.5%）。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」（同+0.1%）が3か月連続で増加したのをはじめ、「衣料品」（同+5.8%）や「家庭用品」（同+0.6%）で増加したが、「身の回り品」（同▲7.7%）と「家電機器」（同▲6.0%）は減少した。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」は5か月ぶりの増加となった（同+0.4%）。
- 大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、11月、227店舗）は6,915百万円、同+5.0%で、3か月連続で増加したが、「ホームセンター」（同64店舗）は3,305百万円、同▲7.7%で、2か月ぶりに減少し、「家電大型専門店」（同41店舗）も3,286百万円、同▲14.9%となり6か月連続かつ大幅減少している。「コンビニエンスストア」（同555店舗）は9,067百万円、同▲0.3%となり、2か月ぶりに減少した。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（11月）は44,436百万円、同▲1.0%となり、3か月ぶりに減少したが、一昨年同月比ではプラスとなっている（+1.9%）。季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、21年1月をピークに（同+3.5%）低下傾向にあり、直近4か月は連続してマイナスとなっている（11月：同▲0.7%）。

消費者物価指数（CPI）（大津市、2020年=100）の推移（前年同月比）

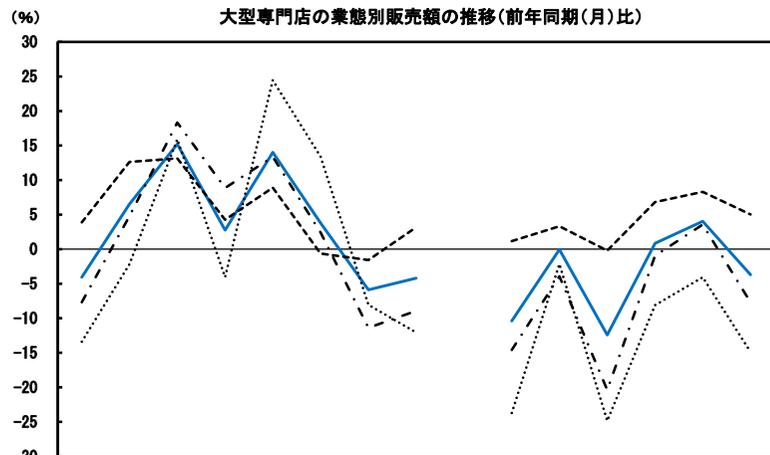


（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」

百貨店・スーパー、大型専門店の小売業態別販売額（前年同期（月）比）

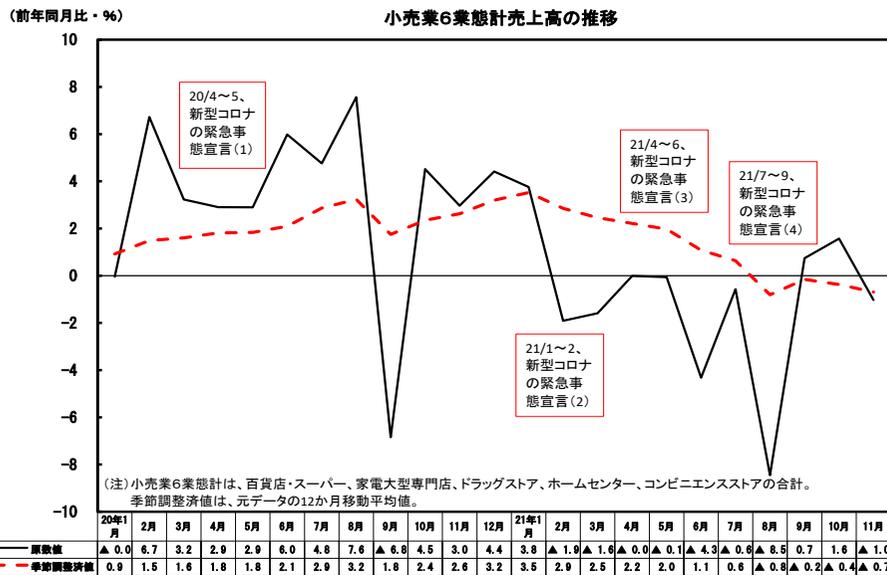


（出所）経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」



	2019年 10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2021年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
■ 大型専門店計	▲ 4.1	▲ 6.5	▲ 15.2	▲ 2.8	▲ 14.0	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 4.2		▲ 10.4	▲ 0.1	▲ 12.4	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 3.7
..... 家電大型専門店販売額	▲ 13.4	▲ 2.2	▲ 15.9	▲ 4.0	▲ 24.4	▲ 13.4	▲ 8.1	▲ 12.1		▲ 23.7	▲ 2.2	▲ 24.9	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 14.9
- - - ドラッグストア販売額	▲ 3.9	▲ 12.6	▲ 13.1	▲ 4.3	▲ 8.9	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 3.2		▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 5.0
- · - ホームセンター販売額	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 18.3	▲ 8.9	▲ 13.4	▲ 2.4	▲ 11.4	▲ 8.9		▲ 14.6	▲ 3.9	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 7.7

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

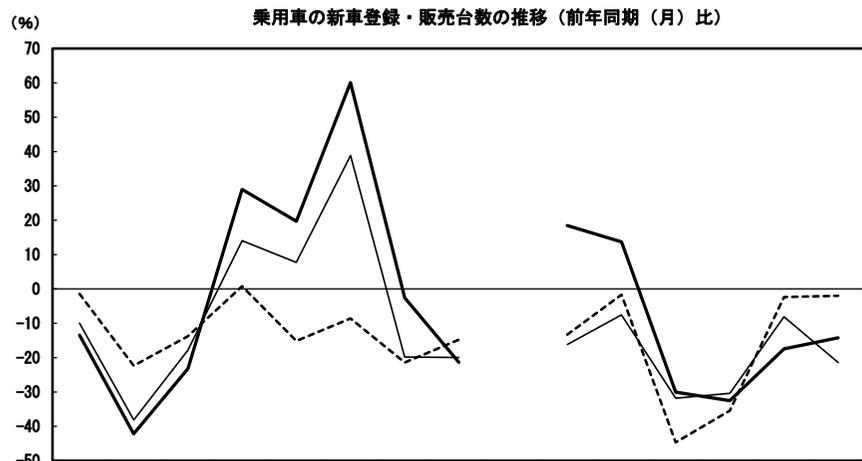


(注) 小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

	2020年1 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
— 原数値	▲ 0.0	▲ 6.7	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 6.0	▲ 4.8	▲ 7.6	▲ 6.8	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 8.5	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 1.0
- - - 季節調整済値	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

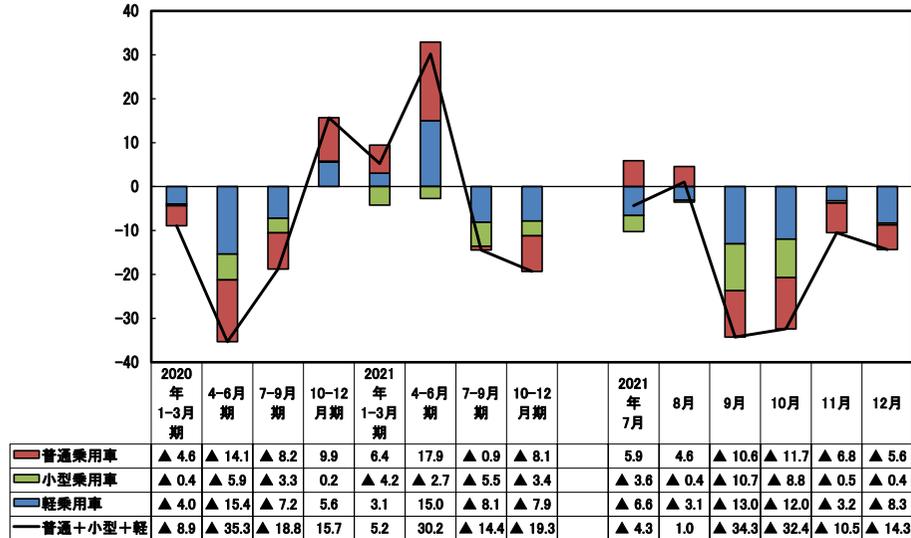
「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(12月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が14か月連続で減少しているのに加え(935台、前年同月比▲2.0%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も4か月連続で大幅減少しているため(1,473台、同▲14.2%)、2車種合計では4か月連続で大幅減少となっている(2,408台、同▲9.8%)。また、「軽乗用車」も7か月連続かつ大幅減少しているため(1,325台、同▲21.5%)、これら3車種の合計では4か月連続で大幅減少(3,733台、同▲14.3%)。これは、世界的な半導体不足の影響と部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が残っているためとみられる。季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、20年9月(同▲19.3%)を底にして緩やかな増加傾向がみられた後、21年8月(同+8.0%)をピークに低下が進み、12月には8か月ぶりのマイナスに転じた(同▲1.7%)。



	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2021年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
— 普通乗用車	▲ 13.4	▲ 42.2	▲ 23.2	▲ 29.0	▲ 19.7	▲ 60.1	▲ 2.6	▲ 21.4		▲ 18.5	▲ 13.7	▲ 30.1	▲ 32.5	▲ 17.4	▲ 14.2
- - - 小型乗用車	▲ 1.5	▲ 22.4	▲ 13.7	▲ 0.8	▲ 15.1	▲ 8.6	▲ 21.4	▲ 14.8		▲ 13.3	▲ 1.7	▲ 44.7	▲ 35.5	▲ 2.4	▲ 2.0
- · - 軽乗用車	▲ 9.9	▲ 38.1	▲ 17.8	▲ 14.0	▲ 7.7	▲ 38.8	▲ 19.8	▲ 20.0		▲ 16.2	▲ 7.5	▲ 31.8	▲ 30.4	▲ 8.1	▲ 21.5

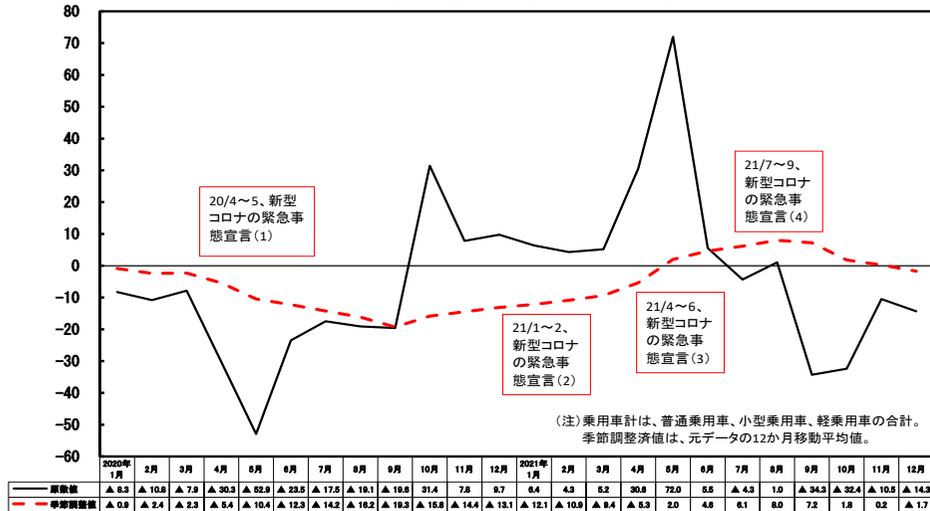
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

(%) 乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移 (前年同期 (月) 比)



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

(前年同月比・%) 乗用車の新車登録・販売台数(乗用車計)の推移

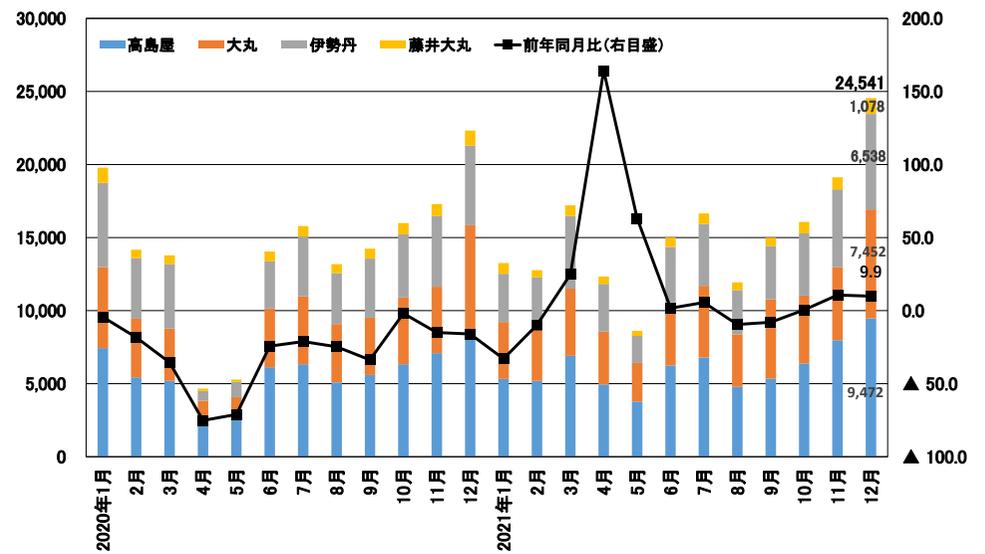


(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

・21年12月の京都市内4百貨店の総売上高は24,541百万円、前年同月比+9.9%となった。これは、新型コロナウイルス感染者の減少で外出や消費の意欲が高まり、おせちなど季節商材の販売が好調だったためで、全店で前年実績を上回った。一昨年同月と比べると減少が続いているが(▲7.7%)、20年12月(22,324百万円)以来1年ぶりに200億円を上回った。

(百万円) 【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移



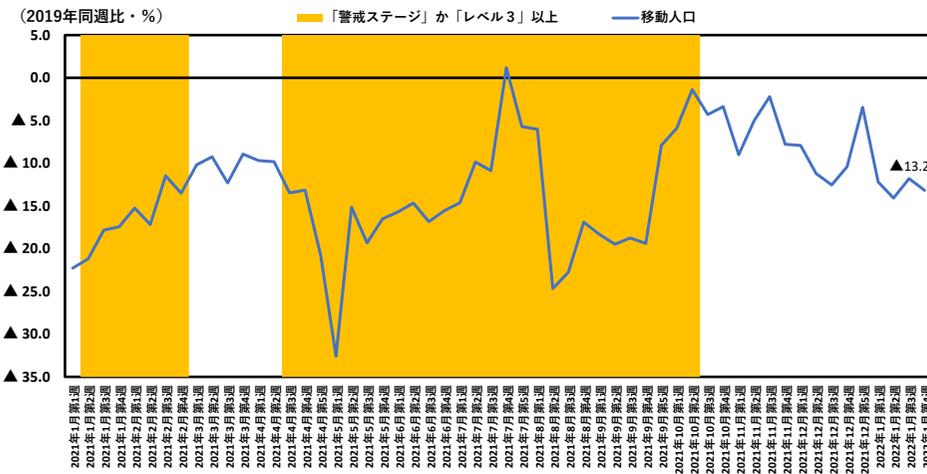
(注)伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。(出所)日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

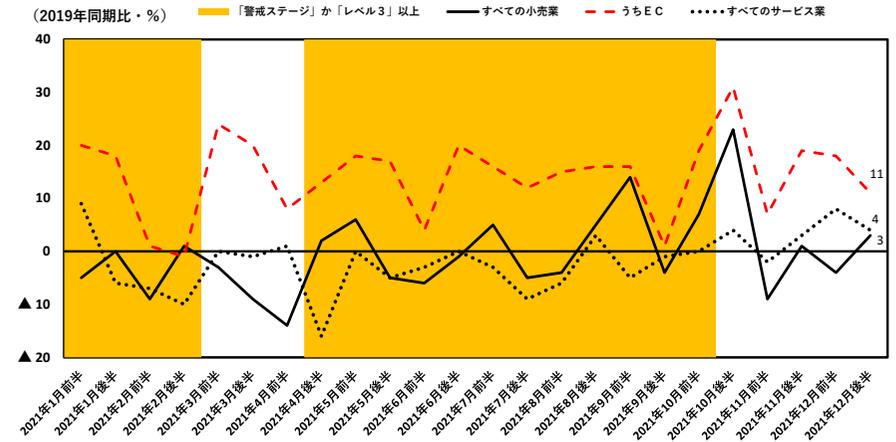
- ・「移動人口の動向」は、22年1月第4週が19年同週比で▲13.2%となり、21年7月第5週から27週連続でマイナス。
- ・「決済データからみる消費動向」は、すべての小売業の12月後半が同+3%、うちECは同+11%、すべてのサービス業は同+4%となった。
- ・「POSでみる売上高の動向」は、22年1月第4週が同+13%となり、大幅のプラス。
- ・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、22年1月第4週は同▲52.8%で、20年11月第3週以降マイナスが続いている。

移動人口の動向（滋賀県）



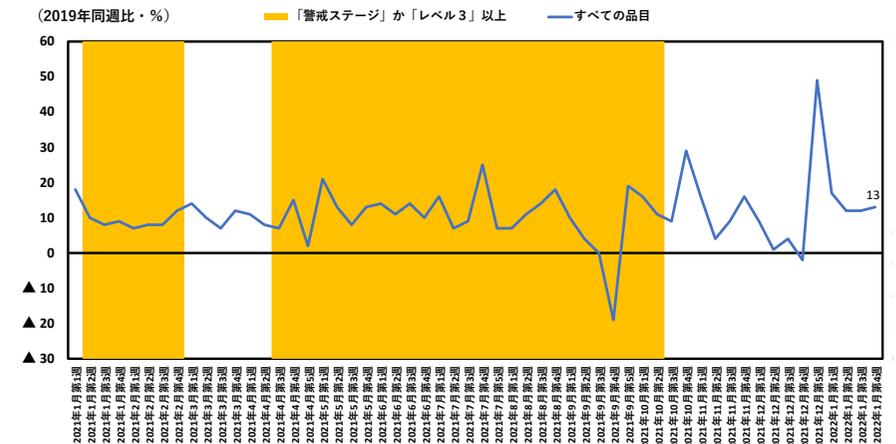
(注) 使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。(出所) 株式会社Goopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

決済データからみる消費動向（滋賀県）

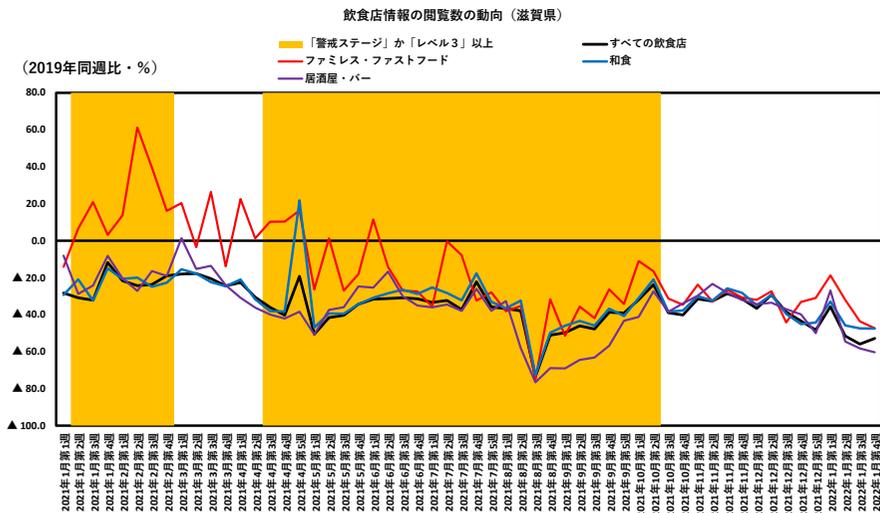


(注) 使用データは、JCBグループカード会員から無作為抽出した100万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

POSでみる売上高の動向（滋賀県）



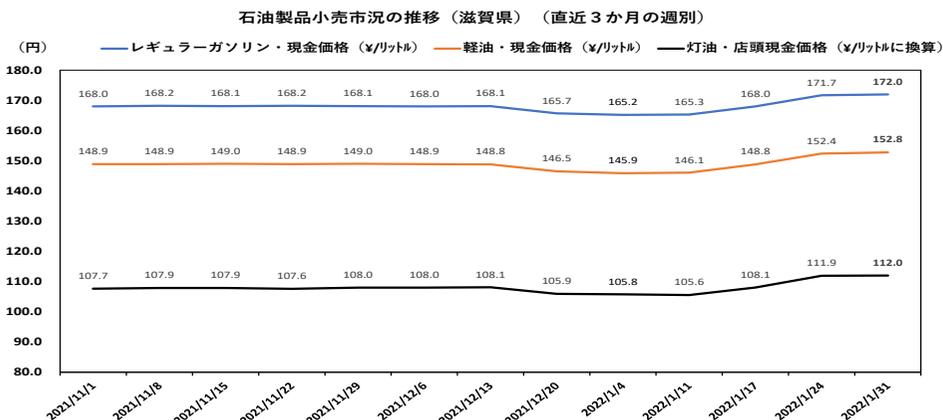
(注) 使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。(出所) ナウキャスト、株式会社日本経済新聞社「日経CPINow」



(注) 使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。
(出所) 「Retty」様「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

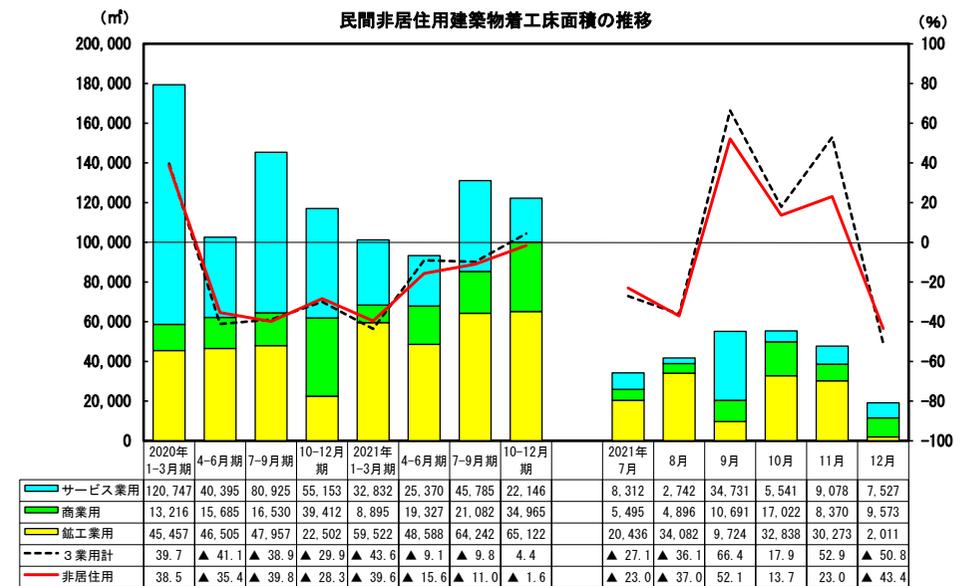
・22年1月31日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、172.0円/ℓで、1月17日以降、再び上昇している。



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
(出所) (一財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積（3業用計）」は4か月ぶりに大幅減少

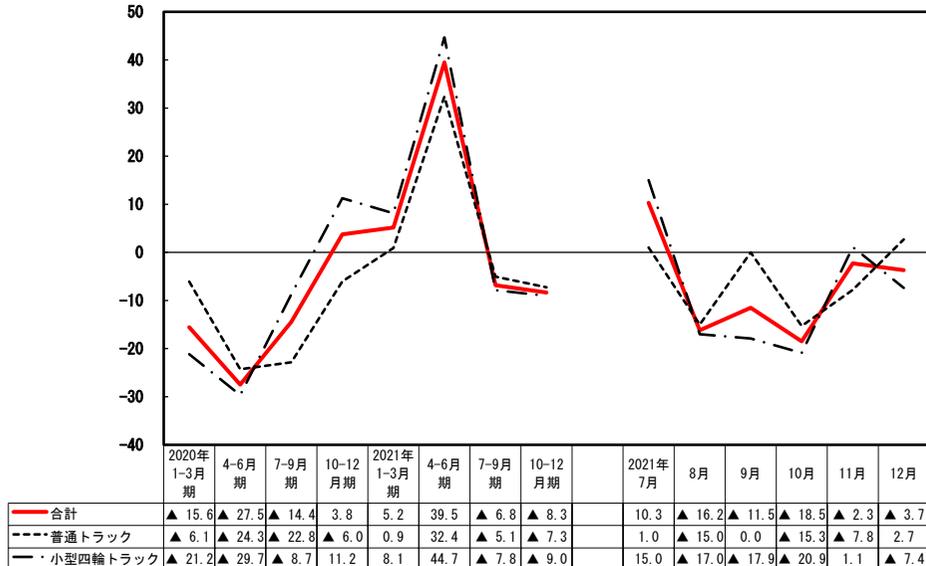
- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（21年12月）は25,260㎡、前年同月比▲43.4%で、4か月ぶりに大幅減少した。用途別にみると、「鉱工業用」（2,011㎡、同▲36.7%）と「商業用」（9,573㎡、同▲63.6%）は、ともに5か月ぶりに大幅減少となり、「サービス業用」も3か月連続で大幅減少している（7,527㎡、同▲19.9%）。この結果、3業用計では4か月ぶりに大幅減少となった（19,111㎡、同▲50.8%）。
- ・トラック新車登録台数（12月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」は3か月ぶりに増加したが（115台、同+2.7%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」は2か月ぶりに減少したため（174台、同▲7.4%）、2車種合計では5か月連続で減少（289台、同▲3.7%）。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

(注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

トラックの新車登録台数の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

・(株)しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数300社）、今期10-12月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を1ポイント上回り50%となり、7四半期ぶりに50%を上回った。一方、来期22年1-3月期は43%と再び50%を下回る見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（41%）。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（57%）、非製造業では「車両の購入」（37%）が最も多い。

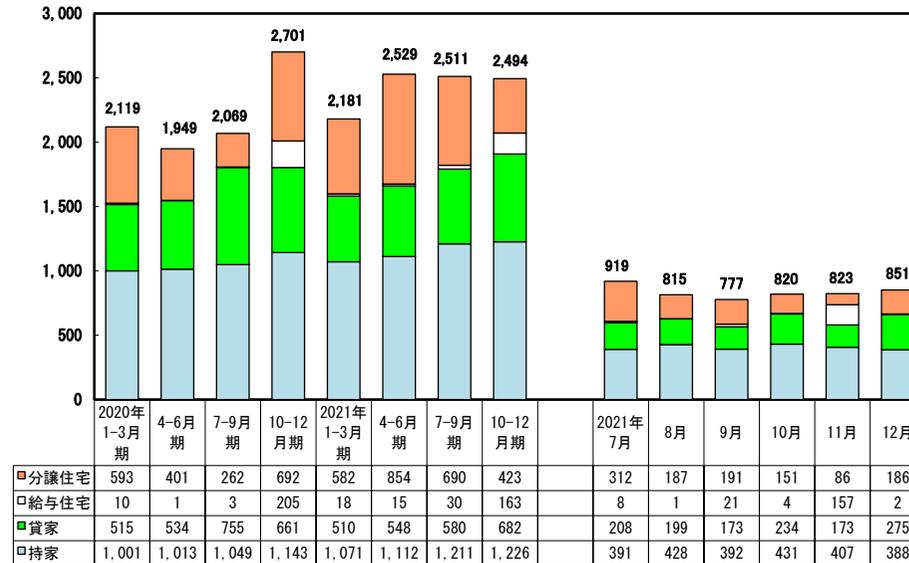
設備投資実施(21/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	41	31	9	21	10	26	23	24	2
製造業	57	43	8	20	8	14	18	18	1
非製造業	28	20	9	21	12	37	27	29	3

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに大幅増加

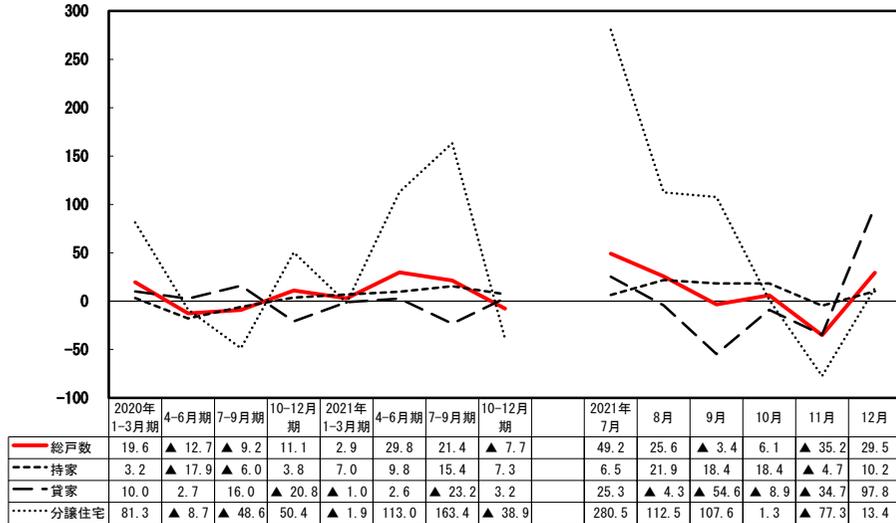
- ・「新設住宅着工戸数」（21年12月）は851戸、前年同月比+29.5%となり、2か月ぶりに大幅増加した。
- ・利用関係別では、「持家」は388戸、同+10.2%で、2か月ぶりに大幅増加（大津市70戸、草津市61戸など）、「貸家」は275戸、同+97.8%で、5か月ぶりに大幅増加している（草津市56戸など）。また「分譲住宅」も186戸、同+13.4%で、2か月ぶりに大幅増加（大津市139戸など）、うち「一戸建て」は85戸で3か月連続の減少（前年差▲11戸）、「分譲マンション」は101戸で、2か月ぶりに増加した（同+33戸）。「給与住宅」は2戸（大津市2戸）。
- ・新設住宅着工の「床面積」（12月）は77,096㎡、前年同月比+19.5%で、2か月ぶりに大幅増加。利用関係別では、「持家」は45,937㎡、同+10.8%で、「貸家」は12,792㎡、同+74.5%で、ともに2か月ぶりに大幅増加し、さらに「分譲住宅」も18,164㎡、同+17.0%で、3か月ぶりに大幅増加となった。「給与住宅」は203㎡。

（戸）新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



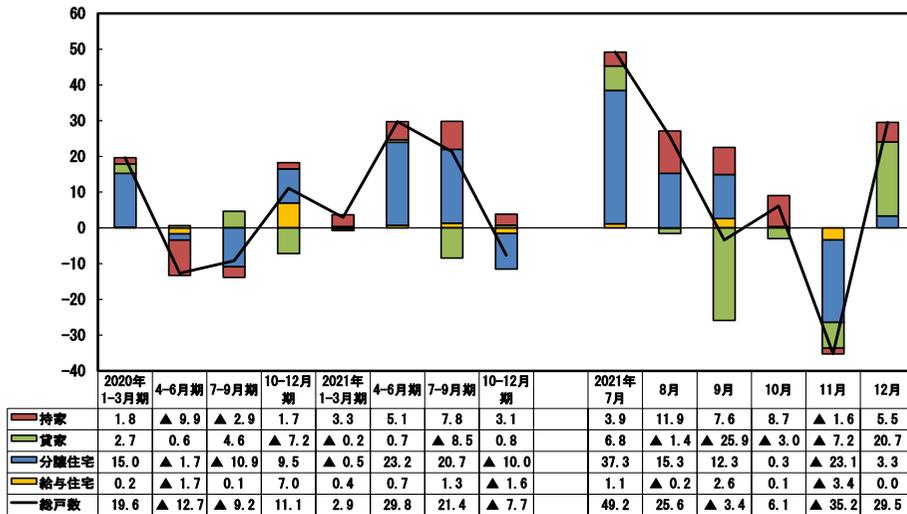
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



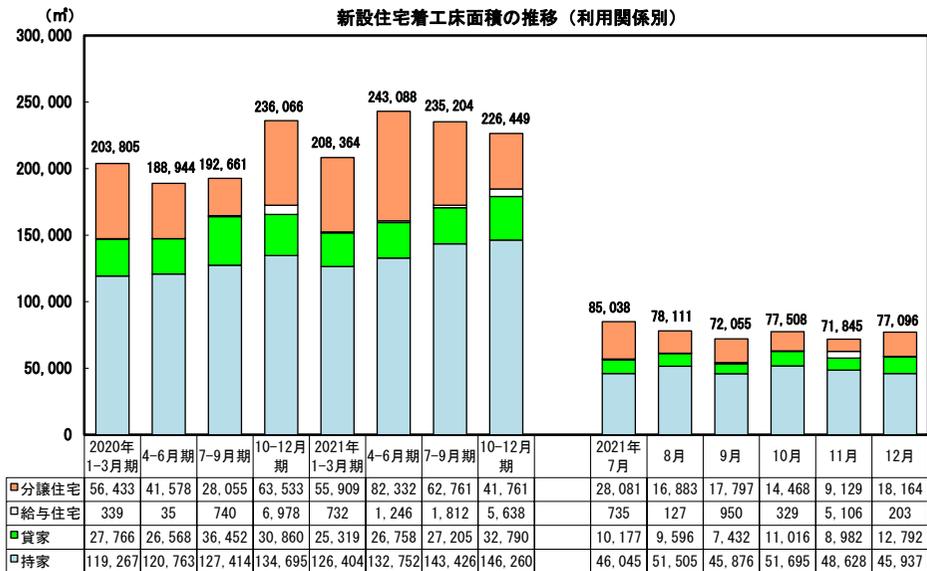
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

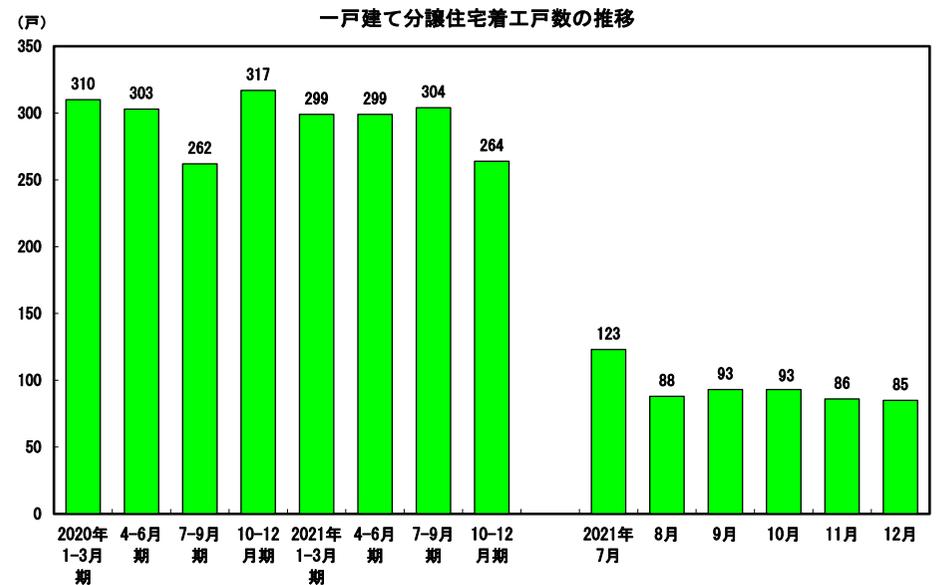
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2021年12月

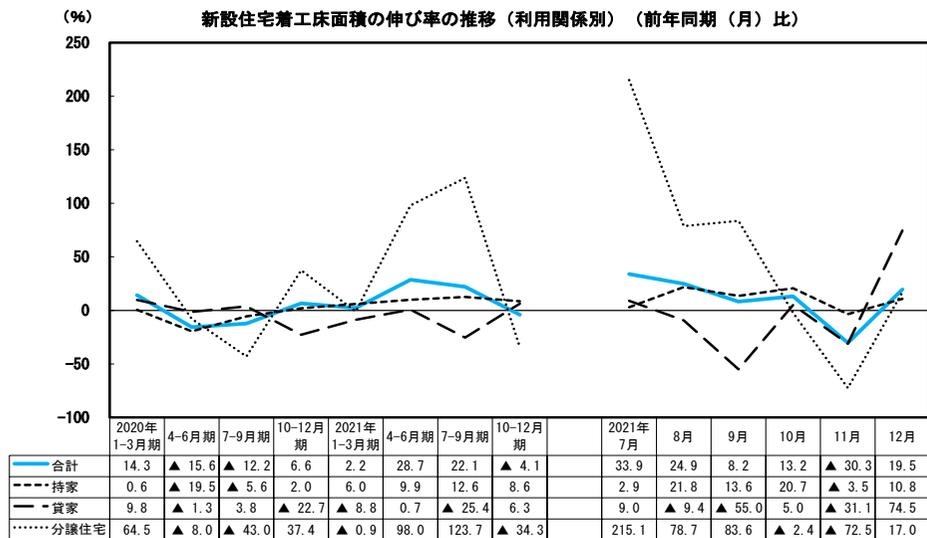
CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	851	388	275	2	186
	市部計	828	366	275	2	185
	郡部計	23	22	0	0	1
201	大津市	211	70	0	2	139
202	彦根市	83	40	41	0	2
203	長浜市	62	24	30	0	8
204	近江八幡市	44	30	10	0	4
206	草津市	128	61	56	0	11
207	守山市	42	33	0	0	9
208	栗東市	29	15	12	0	2
209	甲賀市	51	25	24	0	2
210	野洲市	59	14	44	0	1
211	湖南市	21	10	11	0	0
212	高島市	7	6	0	0	1
213	東近江市	75	34	35	0	6
214	米原市	16	4	12	0	0
380	蒲生郡	6	6	0	0	0
383	日野町	3	3	0	0	0
384	竜王町	3	3	0	0	0
420	愛知郡	9	9	0	0	0
425	愛荘町	9	9	0	0	0
440	犬上郡	8	7	0	0	1
441	豊郷町	4	4	0	0	0
442	甲良町	0	0	0	0	0
443	多賀町	4	3	0	0	1



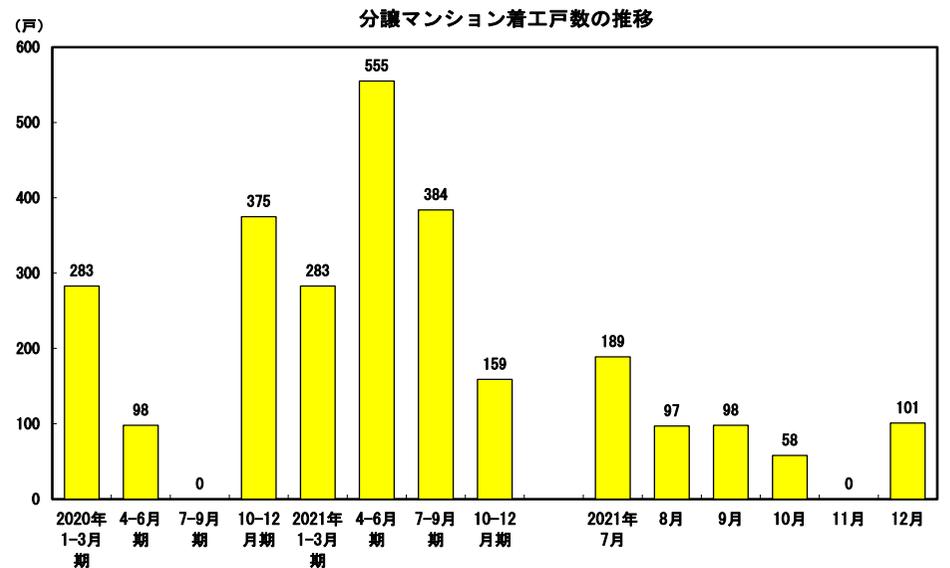
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

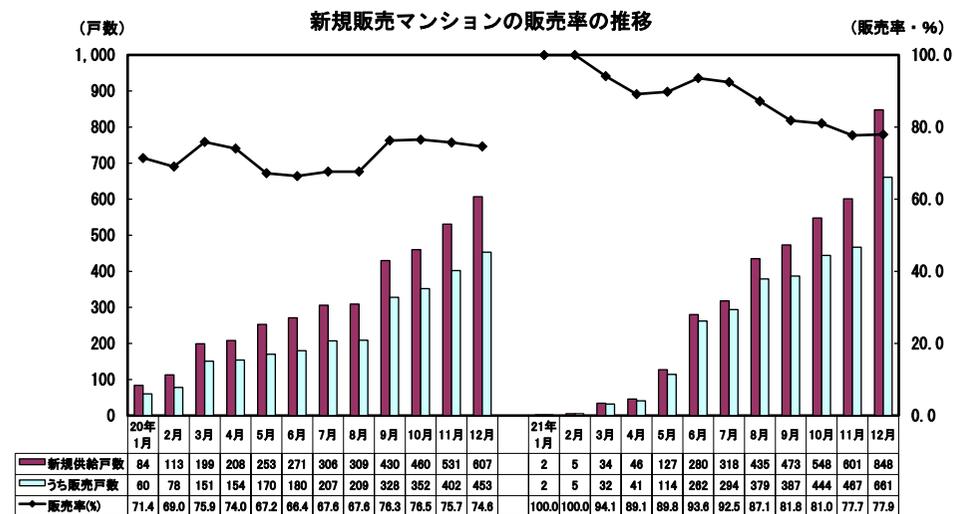


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・12月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：661戸／同新規供給戸数累計：848戸）は77.9%となり、好不調の境目といわれる70%を16か月連続で上回っている（参考：近畿全体では73.5%）。平均住戸面積は71.49㎡、平均販売価格は4,017万円。



(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は8か月連続かつ大幅増加

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数(21年12月)は194件、前年同月比+7.8%で、3か月連続で増加。請負金額は約136億円、同+111.8%で、8か月連続かつ大幅増加。4月からの年度累計は約1,370億円、前年同期比+26.8%。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約1億円、前年同月比▲79.2%
(4月からの年度累計：約108億円、前年同期比+19.6%)
 - 「独立行政法人」：約65億円、前年同月の47.2倍
(同：約271億円、同+218.1%)
 - 「県」：約34億円、前年同月比+46.9%
(同：約588億円、同+19.6%)
 - 「市町」：約35億円、同+9.8%
(同：約353億円、同▲8.5%)
 - 「その他」：約2億円、同+16.1%
(同：約51億円、同+84.4%)

《21年12月の主な大型工事(3億円以上)》

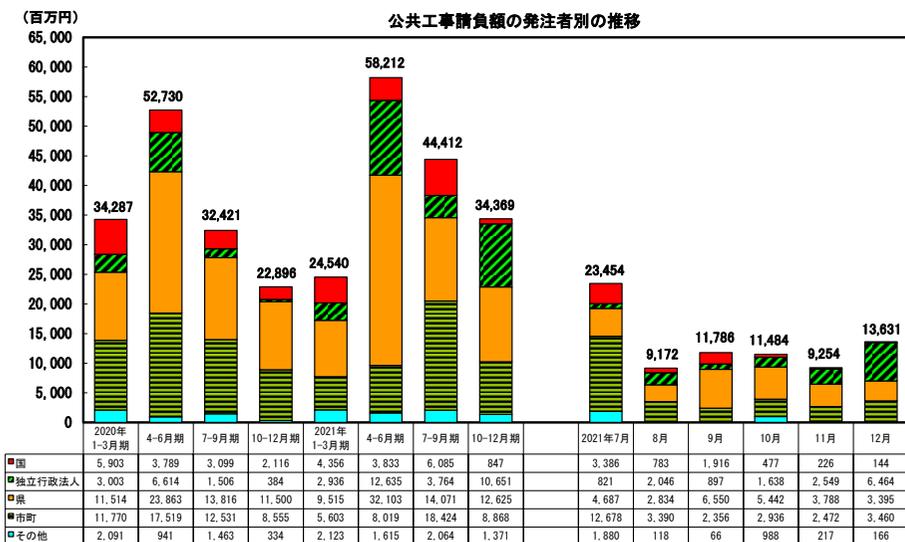
独立行政法人：

新名神高速道路田上枝工事(西日本高速道路(株)関西支社、工事場所：

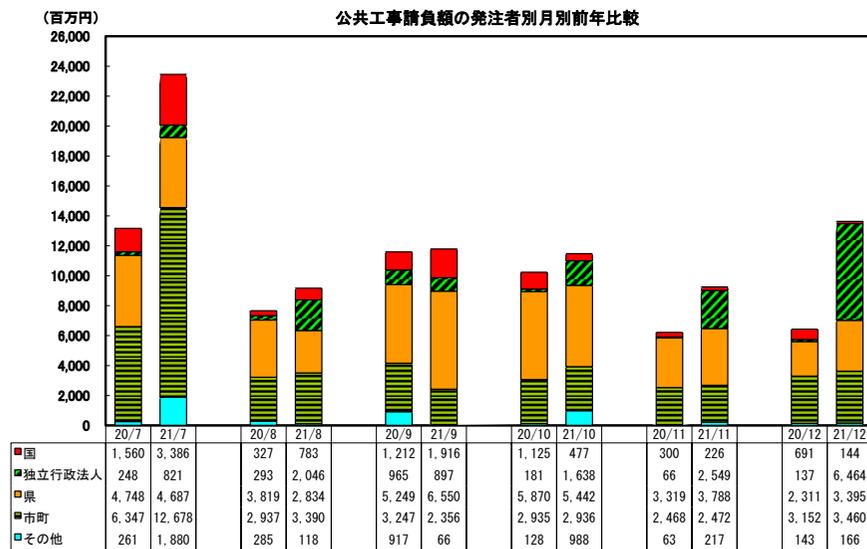
大津市、請負総額：約315億円)

関西支社管内標識ナンバリング工事(同上、同：東近江市、同：約6億円)

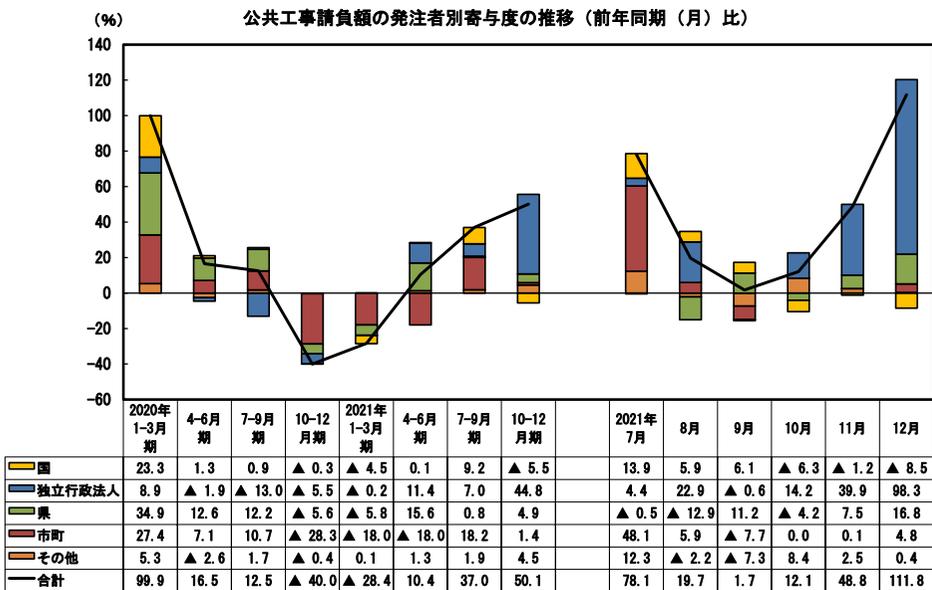
市町：野洲市立中主小学校旧館棟改築(建築主体)工事(同：約7億円)



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

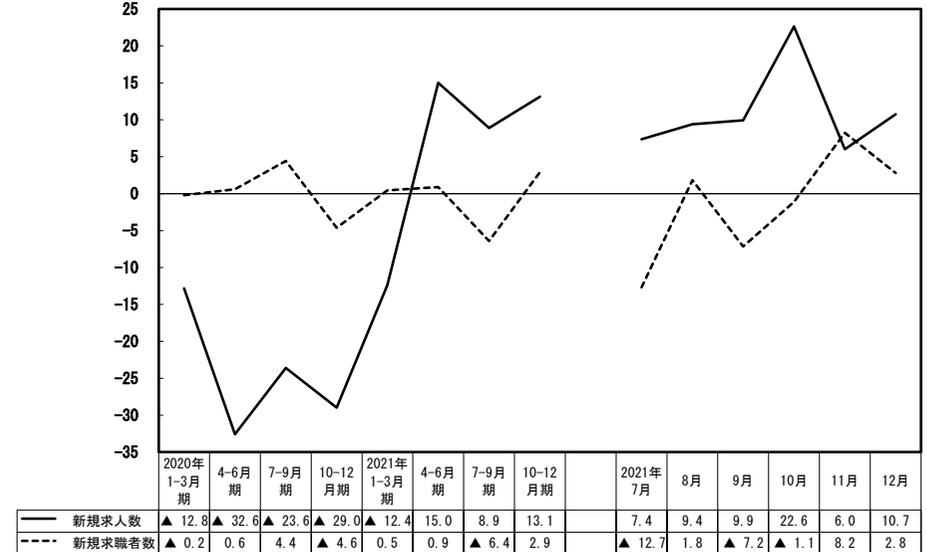


(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…就業地別の「有効求人倍率」は3か月連続で低下

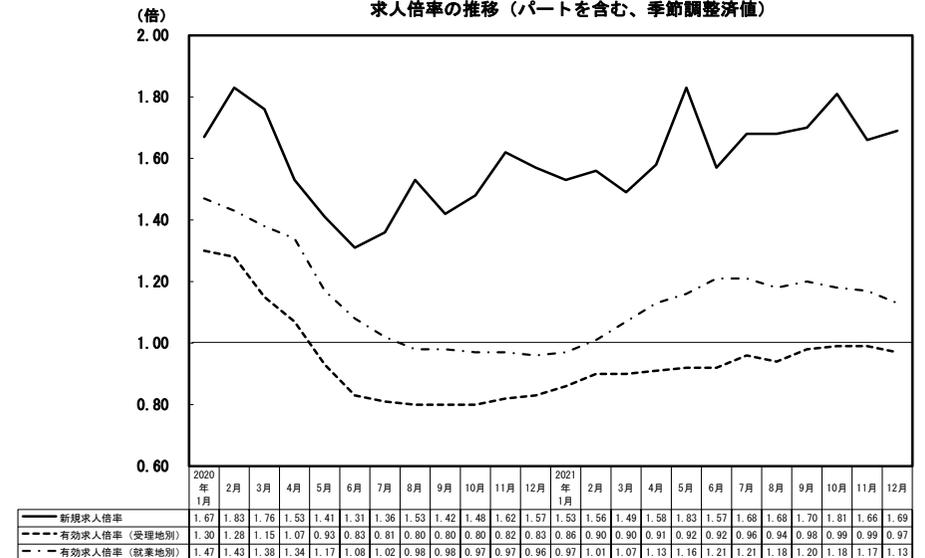
- 「新規求人数（パートを含む）」（21年12月）は7,389人、前年同月比+10.7%で、9か月連続かつ大幅増加、「新規求職者数（同）」は3,482人、同+2.8%で、2か月連続で増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.69倍で、2か月ぶりに上昇（前月差+0.03ポイント）。「有効求人倍率（同）」は4か月ぶりに低下（同▲0.02ポイント）の0.97倍となり、20か月連続で1倍を下回っている。実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.13倍となり、3か月連続で低下（同▲0.04ポイント）。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.94倍で対前月上昇（同+0.02ポイント）、「正社員」は0.75倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.37倍で、7か月連続かつ大幅上昇（前月差+0.14ポイント）。「長浜」：1.27倍で、対前月横ばい。「高島」：1.16倍で、3か月連続かつ大幅上昇（前月差+0.12ポイント）。「草津」：1.10倍で、2か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。「甲賀」：1.00倍で、3か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。「大津」：0.94倍で、3か月連続で上昇（同+0.07ポイント）。「東近江」：0.86倍で、対前月横ばい。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」：522人、前年同月比+21.1%で、2か月連続かつ大幅増加。「製造業」：1,394人、同+38.6%で、10か月連続で大幅増加。「卸売・小売業」：632人、同▲2.5%で、2か月連続で減少。「医療、福祉」：1,722人、同▲13.6%で、2か月連続かつ大幅減少。「サービス業」：1,016人、同+37.1%で、9か月連続かつ大幅増加。「公務、他」：575人、同+29.8%で、3か月ぶりに大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,096人、同▲16.1%で、6か月連続で大幅減少。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年=100）」（11月）は98.6、同▲4.4%で、5か月連続で低下。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は95.3、同+21.6%で、9か月連続かつ大幅上昇。
- 「完全失業率」（21年7-9月期）は2.3%で、3四半期連続で低下（前期比▲0.2ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）

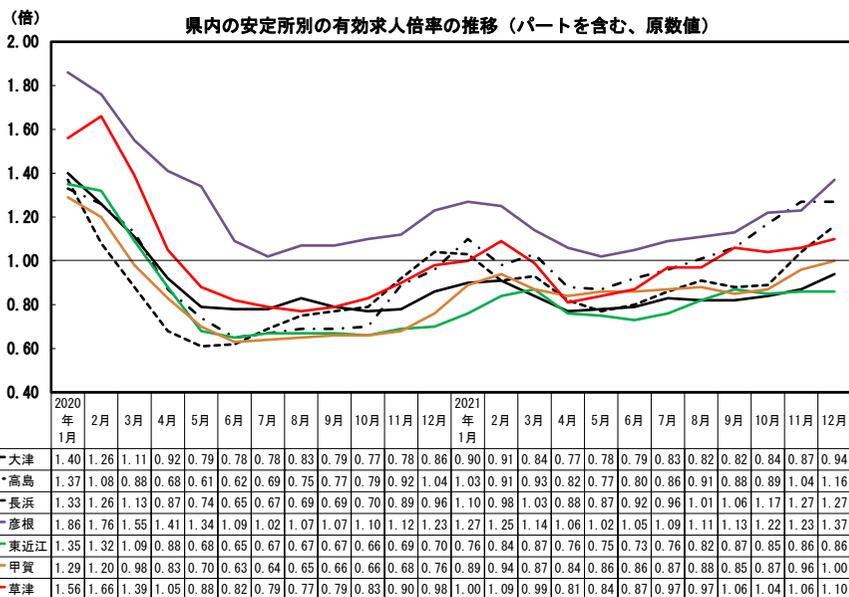


（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

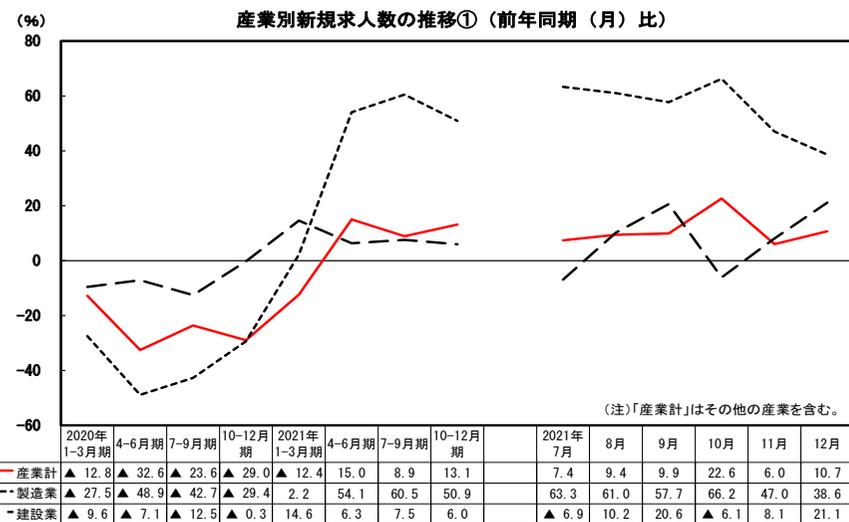
求人倍率の推移（パートを含む、季節調整値）



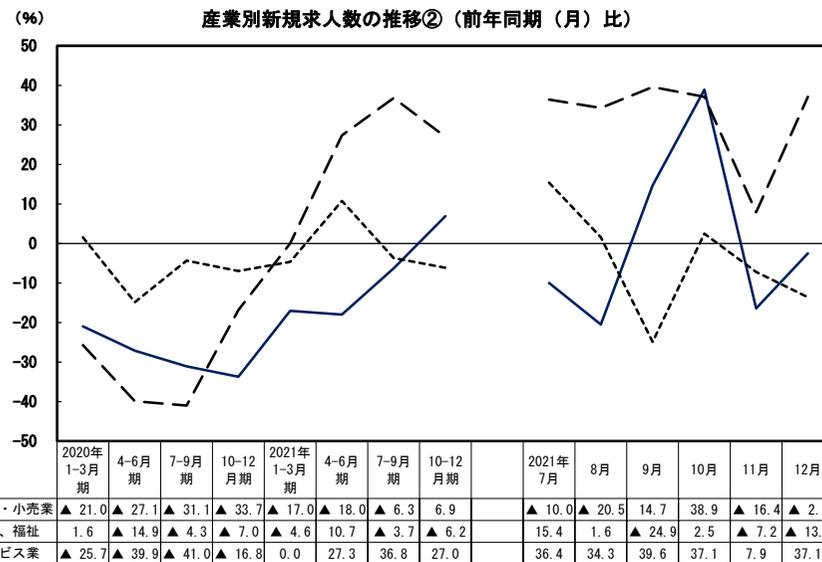
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



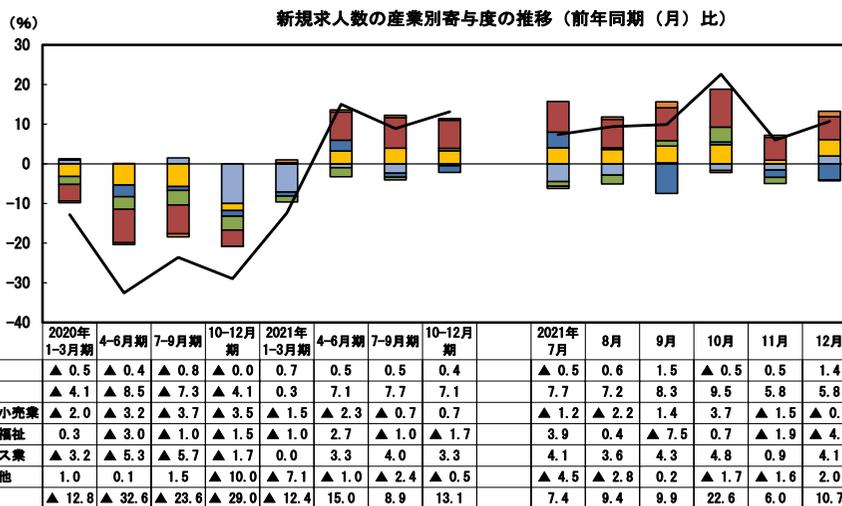
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



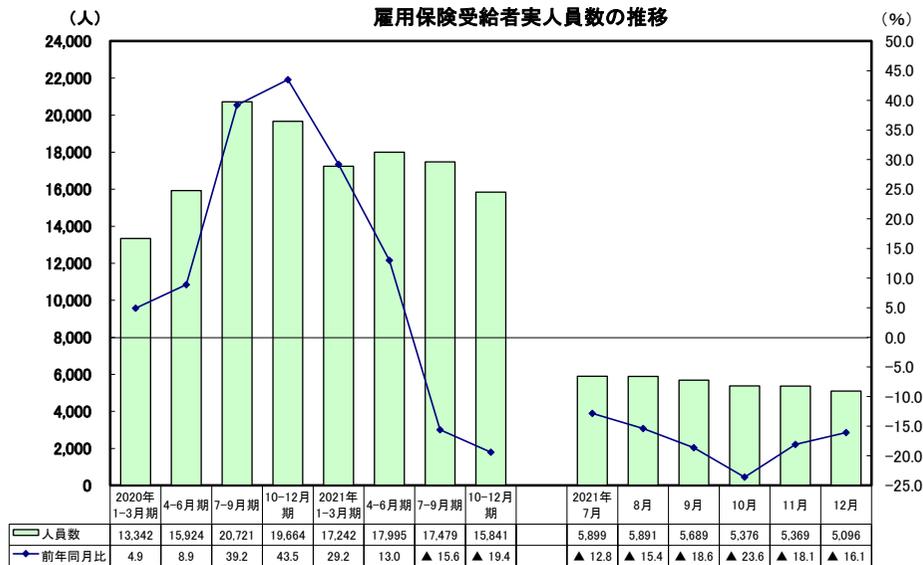
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



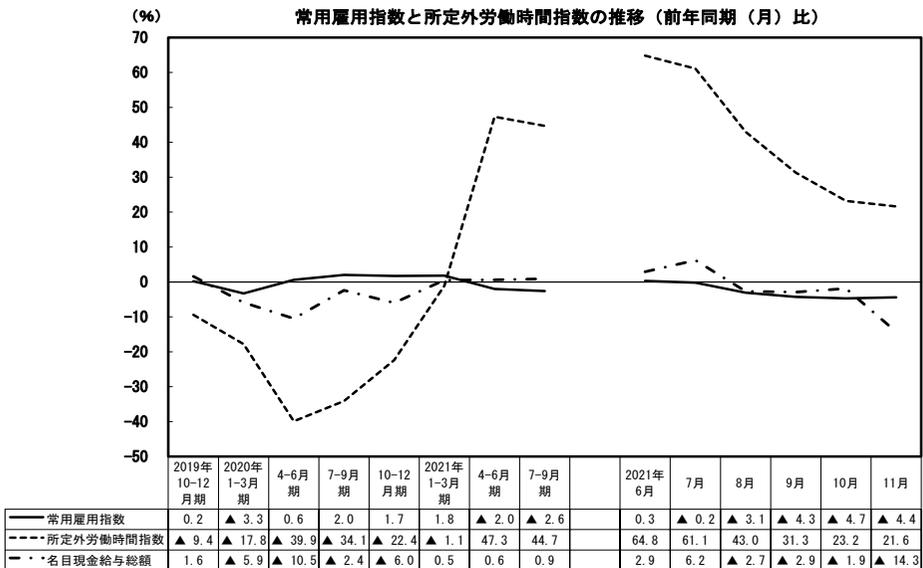
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



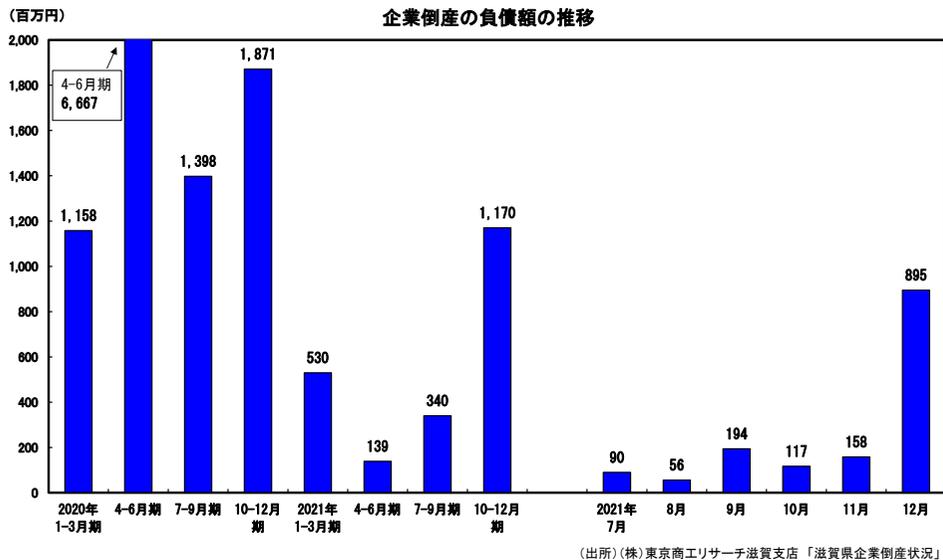
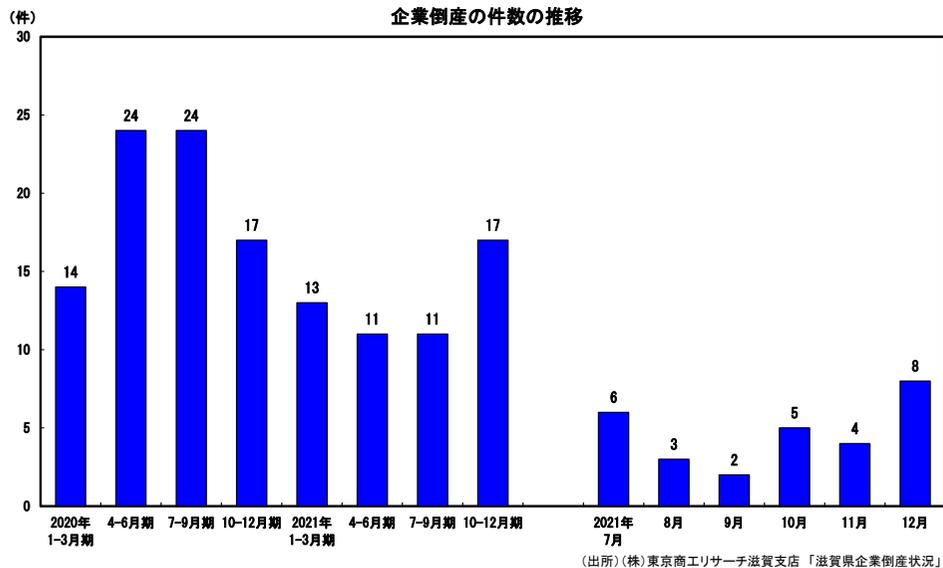
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は年間で最多の8億円超

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 21 年 12 月の倒産件数は 8 件で (前年差+ 2 件)、2 か月連続で増加、負債総額は約 895 百万円 (同▲321 百万円) で、11 か月連続で前年を下回っているものの、年間で最も多い金額となった。なお、新型コロナ関連倒産が 1 件発生。
- ・業種別では、「建設業」と「卸売業」が各 3 件、「不動産業」と「運輸業」が各 1 件、原因別では「販売不振」が 6 件、「過少資本」と「他社倒産の余波」が各 1 件、資本金別では「個人企業他」が 4 件、「1 千万円以上」と「1 千万円未満」が各 2 件。

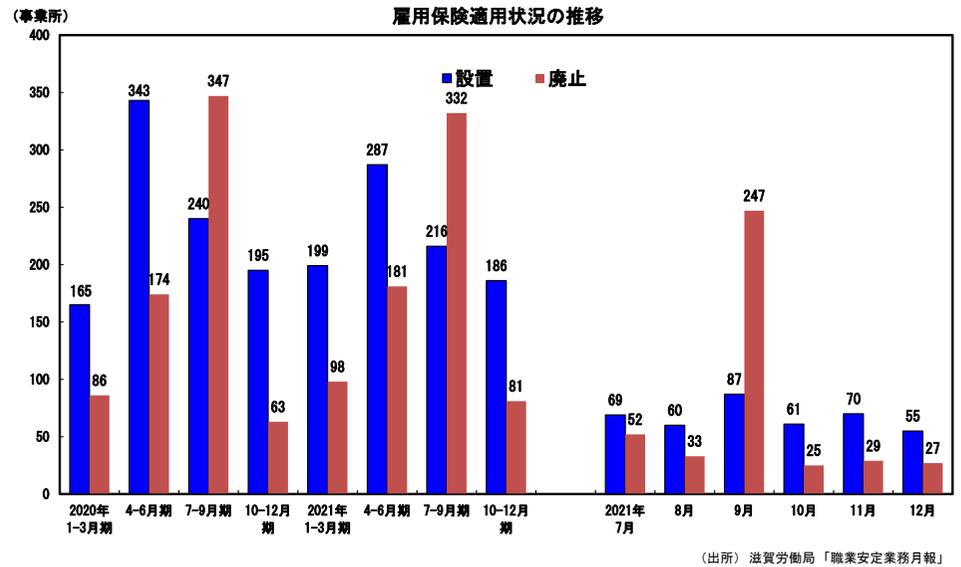
【21 年 12 月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)国松運輸	585	販売不振	破産法	一般貨物自動車運送業
小林建設(株)	250	販売不振	破産法	土木工事
(株)山川建築内装	10	販売不振	破産法	内装工事



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、21年12月は27事業所、前年差▲3事業所で減少となるが、依然として高水準が続いている。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	21年12月	4,997人	(前年比+97.5%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	12月	39,557人	(同▲17.3%)
道の駅：妹子の郷	12月	53,000人	(同▲3.6%)
比叡山ドライブウェイ	12月	22,006人	(同▲1.3%)
奥比叡ドライブウェイ	12月	12,018人	(同+7.3%)
びわ湖バレイ	12月	7,033人	(同▲0.9%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	12月	22,298人	(同+34.1%)
道の駅：草津	12月	11,266人	(同▲10.7%)
道の駅：こんぜの里りっとう	12月	1,514人	(同+46.6%)
ファーマーズマーケットおうみんち	12月	30,806人	(同▲8.7%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	12月	18,746人	(同▲6.7%)
MIHO MUSEUM	12月	6,070人	(同+59.4%)
道の駅：あいの土山	12月	7,590人	(同+0.5%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	12月	231,030人	(同+16.1%)
休暇村 近江八幡	12月	8,262人	(同+23.1%)
安土(城郭資料館+信長の館)	12月	3,218人	(同▲4.4%)
道の駅：竜王かがみの里	12月	40,569人	(同▲8.4%)
道の駅：アグリパーク竜王	12月	29,617人	(同+34.7%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	12月	21,680人	(同+3.4%)
道の駅：あいとうマレットステーション	12月	33,095人	(同▲0.7%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	12月	6,999人	(同▲3.3%)

【⑤湖東地域】

彦根城	12月	25,814人	(同▲6.9%)
かんぼの宿 彦根	12月	1,619人	(同+4.3%)
道の駅：せせらぎの里こうら	12月	11,534人	(同▲14.1%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	12月	13,810人	(同▲5.5%)
長浜城	(耐震工事のため22年3月まで休館)		
長浜「黒壁スクエア」	12月	88,826人	(前年比+70.0%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	12月	25,432人	(同▲5.3%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	12月	29,538人	(同▲2.9%)
道の駅：湖北みずどりステーション	12月	10,380人	(同+15.0%)

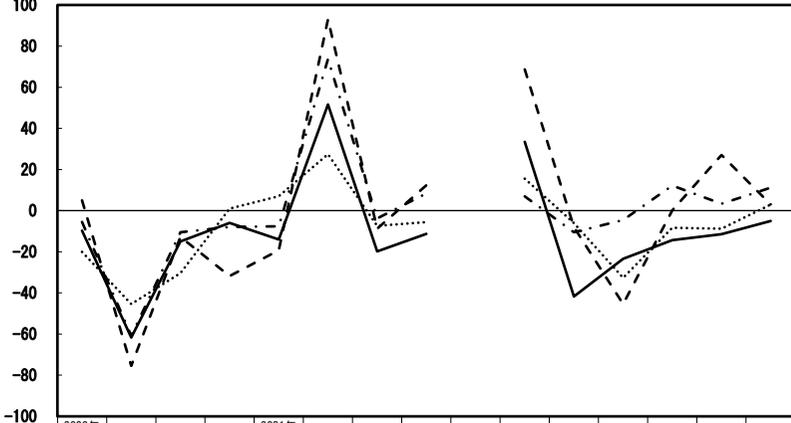
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	12月	3,923人	(同▲25.9%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	12月	61,095人	(同+0.5%)
道の駅：くつき新本陣	12月	11,967人	(同▲4.7%)
道の駅：マキノ追坂峠	12月	13,534人	(同+16.0%)

【⑧その他】

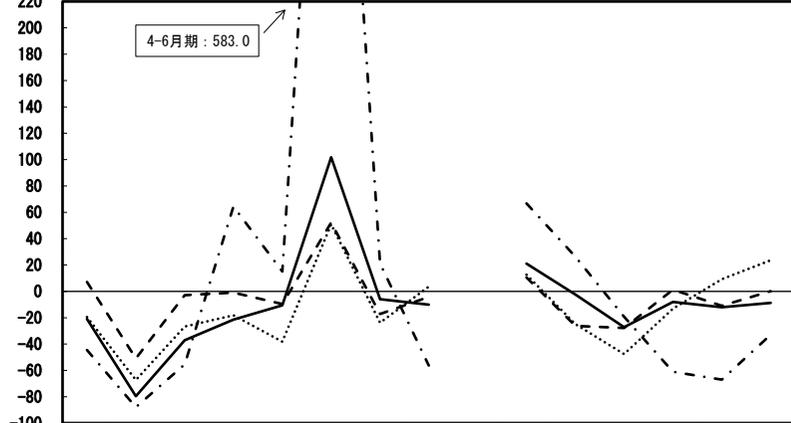
主要3シネマコンプレックス	12月	26,075人	(同▲33.0%)
---------------	-----	---------	-----------

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
①大津地域小計（6か所）	▲ 9.7	▲ 61.7	▲ 14.9	▲ 6.0	▲ 14.0	51.6	▲ 19.8	▲ 11.3	33.5	▲ 41.7	▲ 23.5	▲ 14.4	▲ 11.4	▲ 5.0
②南部地域小計（4か所）	▲ 20.0	▲ 45.4	▲ 30.4	1.0	7.0	27.4	▲ 7.4	▲ 5.6	15.6	▲ 6.0	▲ 32.7	▲ 8.3	▲ 8.8	2.9
③甲賀地域小計（3か所）	5.0	▲ 75.5	▲ 12.8	▲ 31.8	▲ 19.2	93.1	▲ 8.8	12.4	68.7	▲ 8.0	▲ 45.4	0.1	27.1	3.0
④東近江地域小計（8か所）	▲ 5.5	▲ 60.9	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 7.6	73.7	▲ 3.8	8.4	6.9	▲ 10.5	▲ 4.5	12.2	3.3	11.2

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

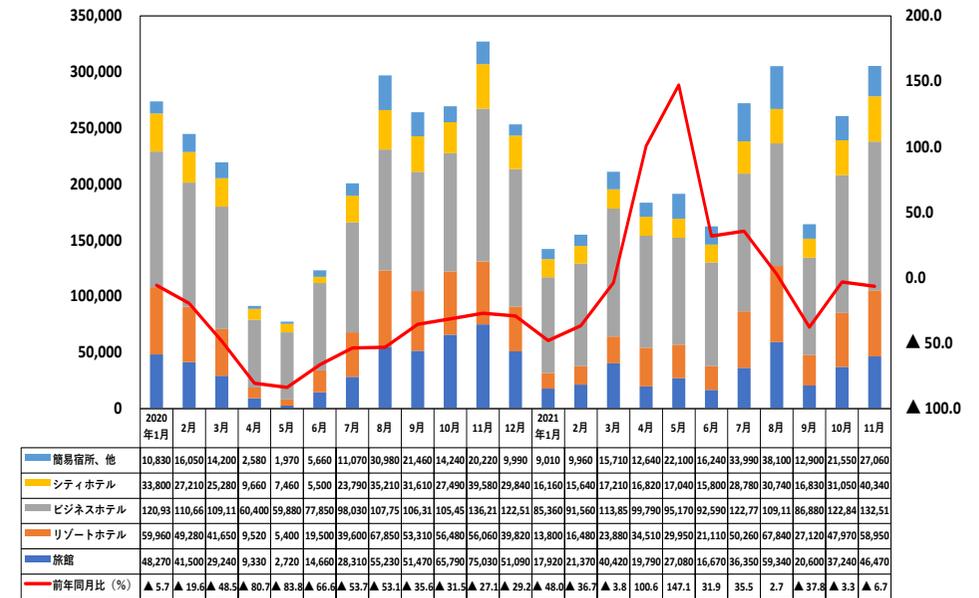


	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 21.0	▲ 79.6	▲ 37.1	▲ 21.4	▲ 10.6	101.7	▲ 6.0	▲ 10.1	21.0	▲ 2.4	▲ 27.2	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 8.8
⑥湖北地域小計（5か所）	▲ 19.5	▲ 67.2	▲ 26.7	▲ 18.1	▲ 38.1	50.9	▲ 23.7	3.6	12.6	▲ 24.9	▲ 47.6	▲ 13.1	9.2	23.6
⑦湖西地域小計（4か所）	7.2	▲ 50.9	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 9.6	52.2	▲ 17.2	▲ 4.3	10.5	▲ 26.2	▲ 27.9	1.2	▲ 11.0	0.2
⑧主要3シネマコンプレックス	▲ 44.5	▲ 87.9	▲ 55.4	64.4	15.0	583.0	21.2	▲ 56.3	66.7	26.3	▲ 19.2	▲ 61.0	▲ 66.9	▲ 33.0

【ご参考】

- 21年11月の県内の延べ宿泊者数は305,330人泊、前年同月比▲6.7%となった。新型コロナの影響を排除した一昨年同月との比較でも、引き続き大幅な減少となっている（▲32.0%）。しかし、昨年11月は新型コロナの新規感染者数が減少傾向にあった時期で、県内宿泊者数は3か月ぶりに30万人を上回った。
- タイプ別にみると、「リゾートホテル」（58,950人泊、前年同月比+5.2%）や「シティホテル」（40,340人泊、同+1.9%）などでプラスとなったが、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（132,510人泊、同▲2.7%）をはじめ、「旅館」（46,470人泊、同▲38.1%）でマイナスとなっている。
- 11月23日、県内における新型コロナの新規感染者が約1年4か月ぶりに3日連続でゼロとなったものの、30日には新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国が原則停止となった。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（前年同月比・%）



	2020 年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021 年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
簡易宿所、他	10,830	16,050	14,200	2,580	1,970	5,660	11,070	30,980	21,460	14,240	20,220	9,990	9,010	9,960	15,710	12,640	22,100	16,240	33,990	38,100	12,900	21,550	27,060
シティホテル	33,800	27,210	25,280	9,660	7,460	5,500	23,790	35,210	31,610	27,490	39,580	29,840	16,160	15,640	17,210	16,820	17,040	15,800	28,780	30,740	16,830	31,050	40,340
ビジネスホテル	120,93	110,66	109,11	60,400	59,880	77,850	98,030	107,75	106,31	105,45	136,21	122,51	85,360	91,560	113,85	99,790	95,170	92,590	122,77	109,11	86,880	122,84	132,51
リゾートホテル	59,960	49,280	41,650	9,520	5,400	19,500	39,600	67,850	53,310	56,480	56,060	39,820	13,800	16,480	23,880	34,510	29,950	21,110	50,260	67,840	27,120	47,970	58,950
旅館	48,270	41,500	29,240	9,330	2,720	14,660	28,310	55,230	51,470	65,790	75,030	51,090	17,920	21,370	40,420	19,790	27,080	16,670	36,350	59,340	20,600	37,240	46,470
前年同月比 (%)	▲ 5.7	▲ 19.6	▲ 48.5	▲ 80.7	▲ 83.8	▲ 66.6	▲ 53.7	▲ 53.1	▲ 35.6	▲ 31.5	▲ 27.1	▲ 29.2	▲ 48.0	▲ 36.7	▲ 3.8	100.6	147.1	31.9	35.5	2.7	▲ 37.8	▲ 3.3	▲ 6.7

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【消費者物価指数（大津市）の2021年平均】

－生鮮食品を除く総合指数は99.4で前年を下回るも、
11月以降は前年を上回る水準で推移－

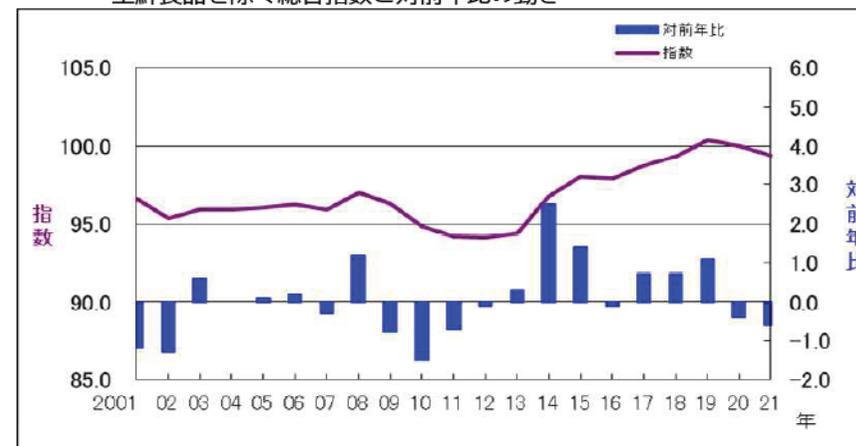
◆総合指数の動き

- ・総合指数は99.4で前年比▲0.6%となっており、8月までは前年を下回る水準で推移し、9月に同水準となり、10月に一旦下回った後、11、12月は前年を上回って推移した。
- ・生鮮食品を除く総合指数は99.4で前年比▲0.6%となっており、10月までは前年を下回る水準で推移したが、11、12月は前年を上回る水準で推移した。
- ・生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.1で前年比▲0.9%となっており、年間を通して、前年を下回る水準で推移した。

◆10大費目別の動向

- ・上昇に寄与した主な費目は「教養娯楽（1.8%）」「住居（0.9%）」で、6月以降は前年を上回って推移した。一方で「交通・通信（▲4.5%）」、「保健医療（▲1.2%）」、「被服及び履物（▲1.6%）」は、おおむね前年および前々年を下回って推移した。

生鮮食品を除く総合指数と対前年比の動き



10大費目指数と前年比および寄与度

2020年=100

10大費目名	指数	前年比(%)	寄与度	寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)
食料	99.9	-0.1	-0.01	肉類 -2.0
住居	100.9	0.9	0.15	設備・修繕維持 3.5
光熱・水道	99.5	-0.5	-0.04	ガス代 -2.5
家具・家事用品	99.3	-0.7	-0.03	家事用消耗品 2.6
被服及び履物	98.4	-1.6	-0.06	洋服 -2.2
保健医療	98.8	-1.2	-0.06	保健医療用品・器具 -4.6
交通・通信	95.5	-4.5	-0.75	通信 -21.8
教育	99.1	-0.9	-0.03	授業料等 -0.8
教養娯楽	101.8	1.8	0.18	教養娯楽サービス 3.8
諸雑費	101.4	1.4	0.08	他の諸雑費 2.1

注) 寄与の大きい項目は、各10大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載しています。

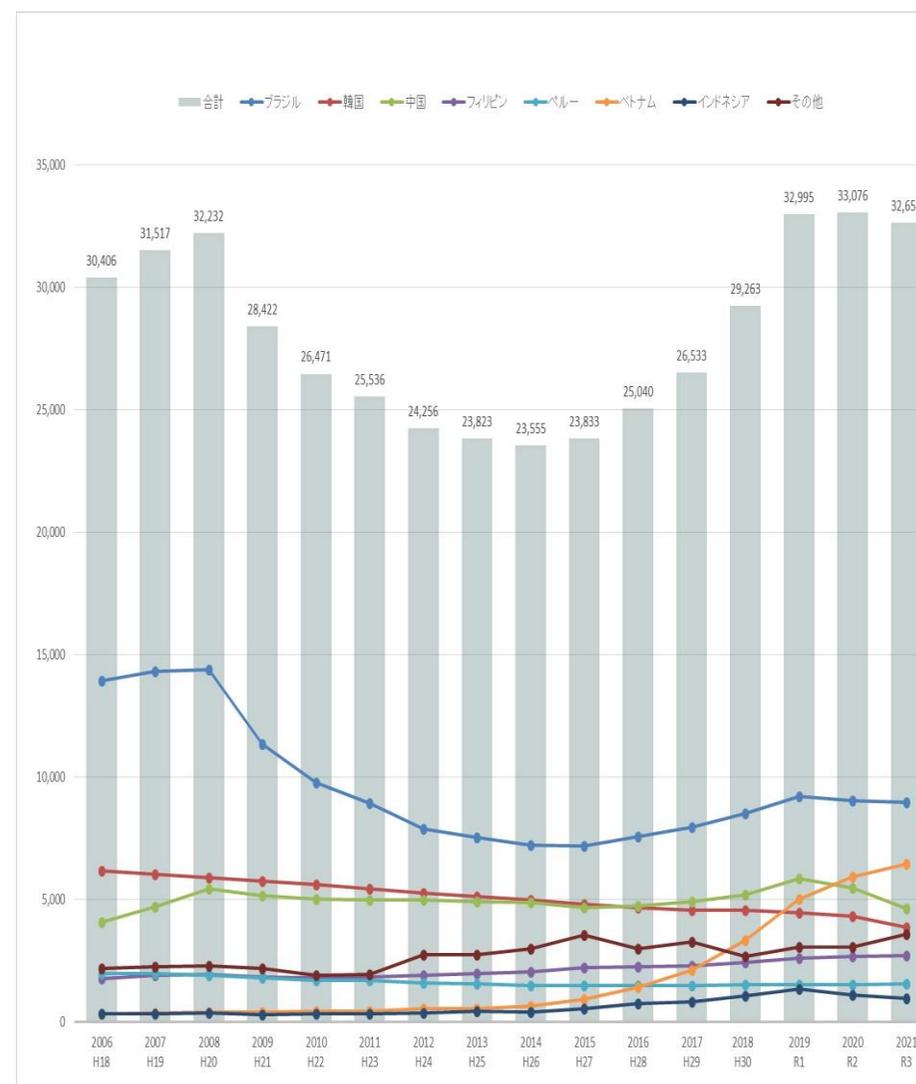
【滋賀県の国籍別外国人人口について】

(滋賀県国際課のまとめより)

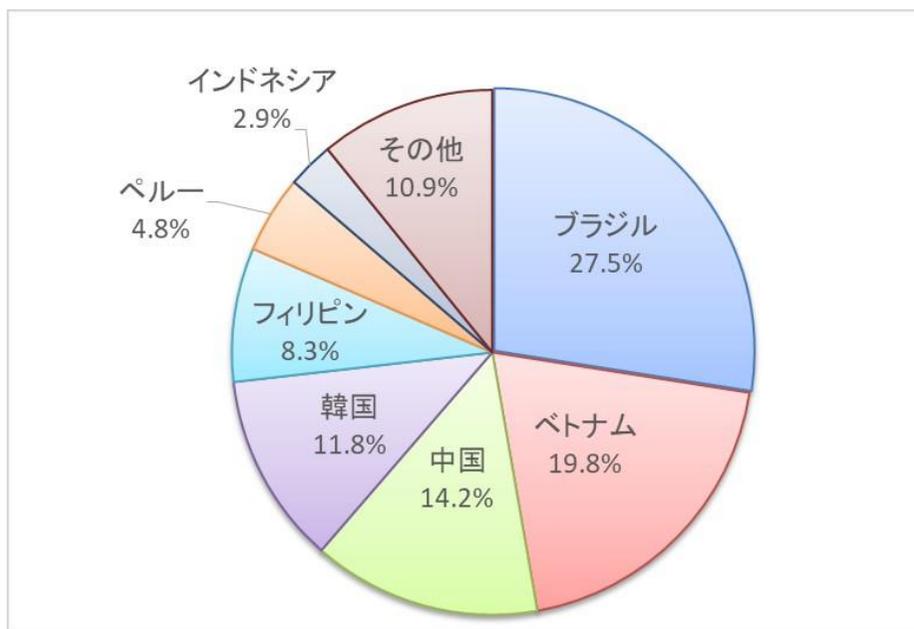
—滋賀県の外国人人口は 32,651 人で、7 年ぶりに減少—

- ◆2021 年 12 月 31 日現在の住民基本台帳をもとに、滋賀県が国籍別外国人人口を調査した結果、滋賀県の外国人人口は 32,651 人となり、前年(33,076 人)よりも 425 人減少した。15 年より増加傾向が続いていた外国人人口は、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐための入国制限などにより、7 年ぶりに減少する結果となった。
- ◆国籍別人口ではもっとも人口の多いのは、「ブラジル」(8,966 人)、次いで「ベトナム」(6,455 人)、「中国」(4,625 人)の順となり、上位 3 か国で全体の 6 割を占めているが、「ブラジル」と「中国」(順に前年比▲0.8%、▲11.8%)が減少する中、「ベトナム」は同 9.4%増となった。
- ◆国・地域別で見ると、20 年は 108 の国・地域だったが、21 年は 106 の国・地域となった。
- ◆在留資格別では「永住者」(10,044 人)が最も多く、次いで「定住者」(4,795 人)、「技能実習(1号イ, 同口, 2号イ, 同口, 3号イ及び同口の総数)」(3,900 人)となり、この 3 資格で全体の 6 割近くを占めている。

国籍別人口の変化



主な国籍別人口とその割合



国籍	人数	割合
ブラジル	8,966	27.5%
ベトナム	6,455	19.8%
中国	4,625	14.2%
韓国	3,853	11.8%
フィリピン	2,698	8.3%
ペルー	1,559	4.8%
インドネシア	935	2.9%
その他	3,560	10.9%
合計	32,651	100

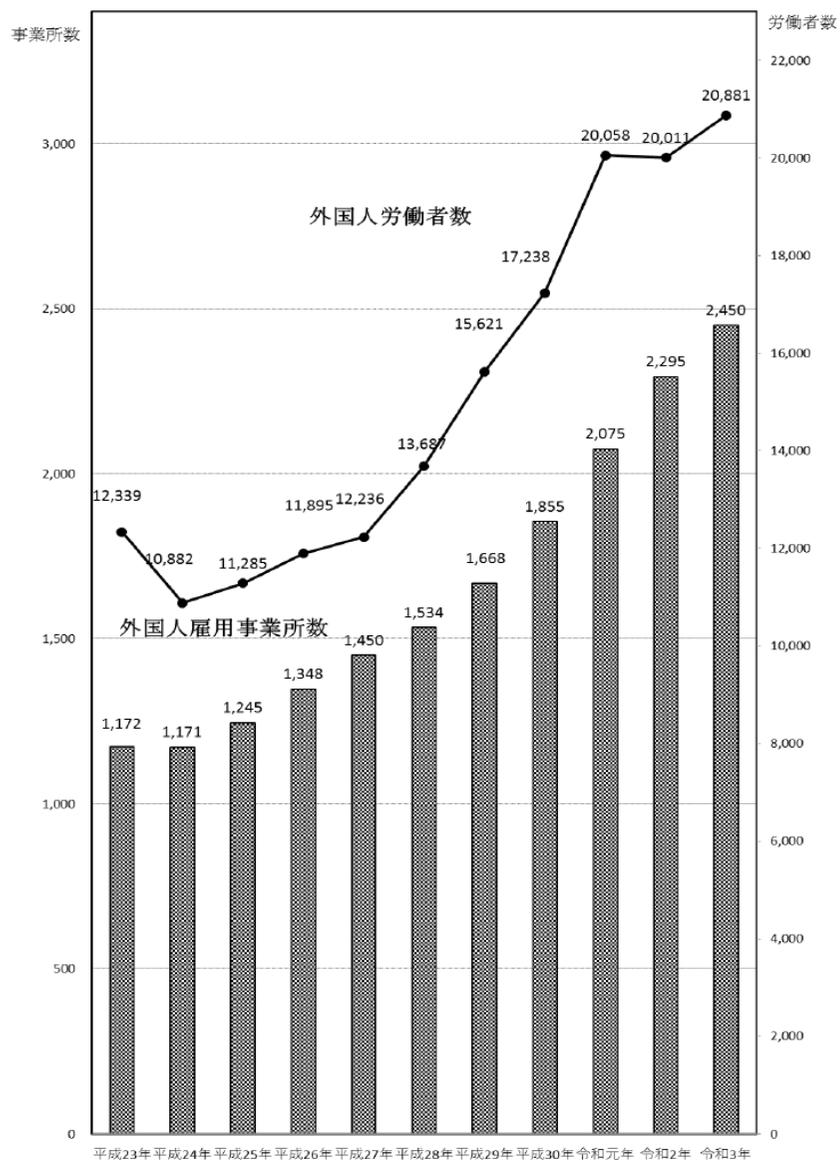
【外国人雇用状況の届出状況について】 (滋賀労働局職業対策課のまとめより)

—外国人雇用事業所数は9年連続で増加し、
労働者数も2年ぶりに増加となり過去最高値—

※外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く）。

- ◆外国人労働者を雇用している事業所および外国人労働者の状況
- ・2021年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は2,450事業所で、前年同期に比べ155事業所（+6.8%）増え、9年連続の増加で過去最高となっている。
- ・外国人労働者数は20,881人で同+870人（+4.3%）と2年ぶりに増加し、過去最高値となった。
- ・このうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所は449事業所となり、当該事業で雇用される労働者数は9,627人で、外国人雇用事業所数全体の18.3%、外国人労働者数全体の46.1%を占めている。

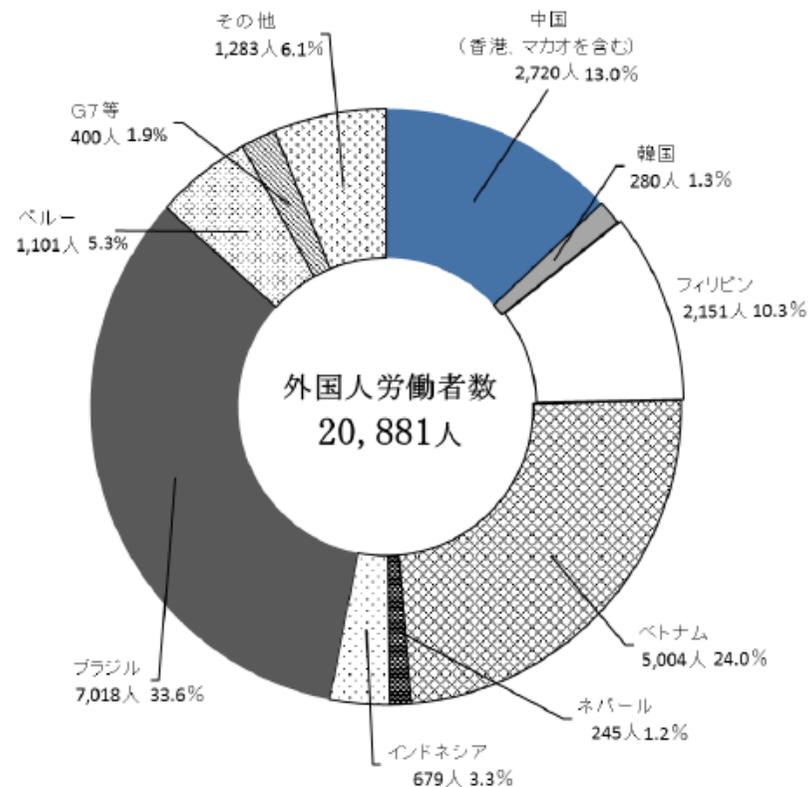
外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



◆外国人労働者の属性

- 国籍別では、ブラジルが7,018人と最も多く、全体の33.6%を占め、次いでベトナム5,004人(24.0%)、中国(香港、マカオを含む)2,720人(13.0%)の順となっている。

国籍別外国人労働者数の割合



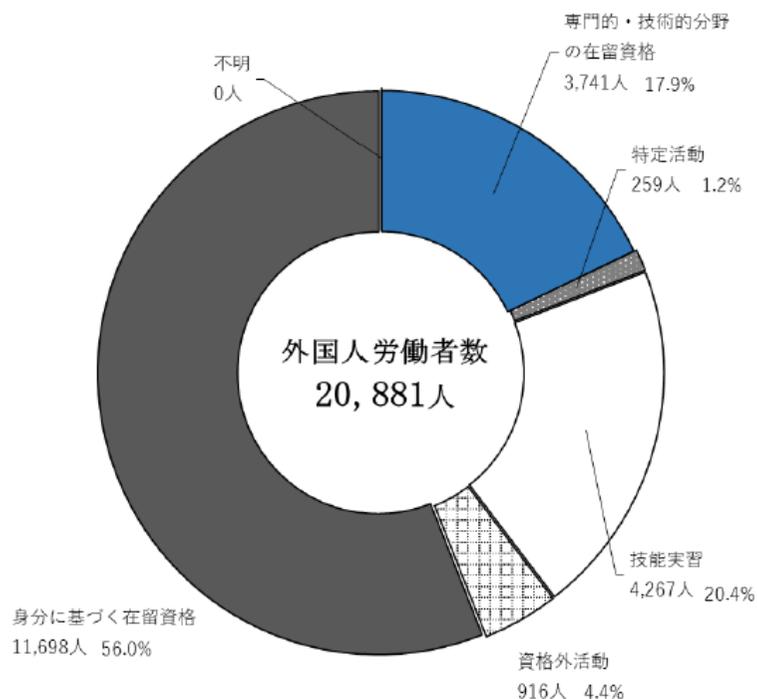
*G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

・在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格*1」が外国人労働者全体の56.0%を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が20.4%、「専門的・技術的分野の在留資格*2」が17.9%となっている。

*1) 「身分に基づく在留資格」には「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

*2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号、2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興業」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

在留資格別外国人労働者数の割合



・国籍別の在留資格をみると、中国は「技能実習」が37.2%と約4割弱を占め、次に「身分に基づく在留資格」31.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」20.6%の順となっている。ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.7%、99.6%と大部分を占めている。また、「永住者」については、ブラジル国籍者の40.3%、ペルー国籍者の53.0%を占めている。ベトナムは「専門的・技術的分野の在留資格」が47.9%、次に「技能実習」が42.0%とこれらで大部分を占めている。

・2019年4月より新たに創設された在留資格「特定技能」外国人労働者数は236人で、前年同期に比べ159人（+206.5%）増加した。

地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（滋賀労働局）															
令和3年10月末現在															
特定技能計	特定産業分野（注）														
	介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	食料品製造業	外食業	
総数	236	20	1	2	37	3	6	0	1	0	2	5	0	154	5

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

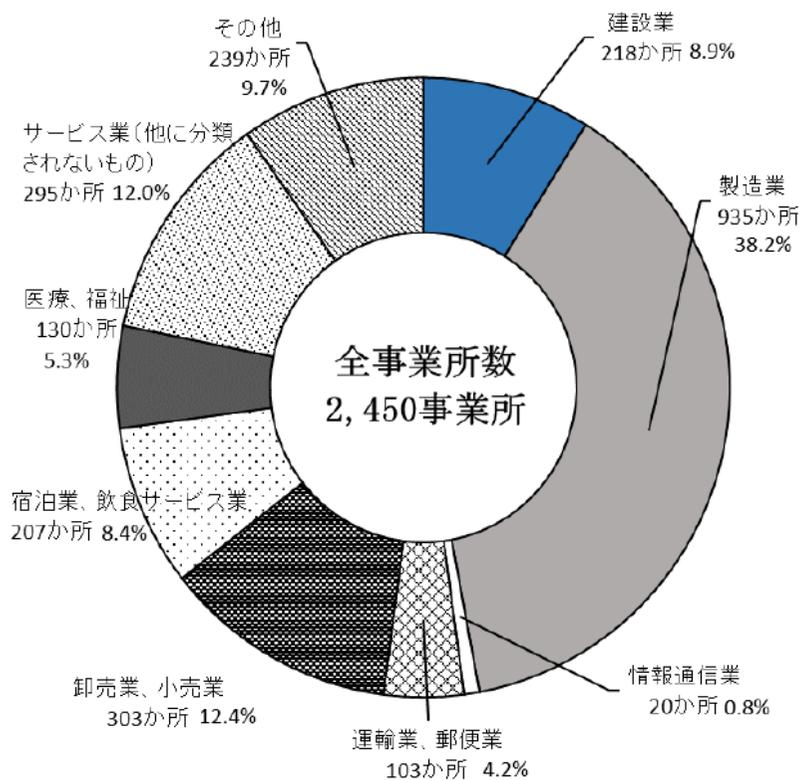
◆産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- ・産業別にみると、「製造業」が38.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が12.4%、「サービス業（他に分類されないもの）*3」が12.0%、「建設業」8.9%となっている。

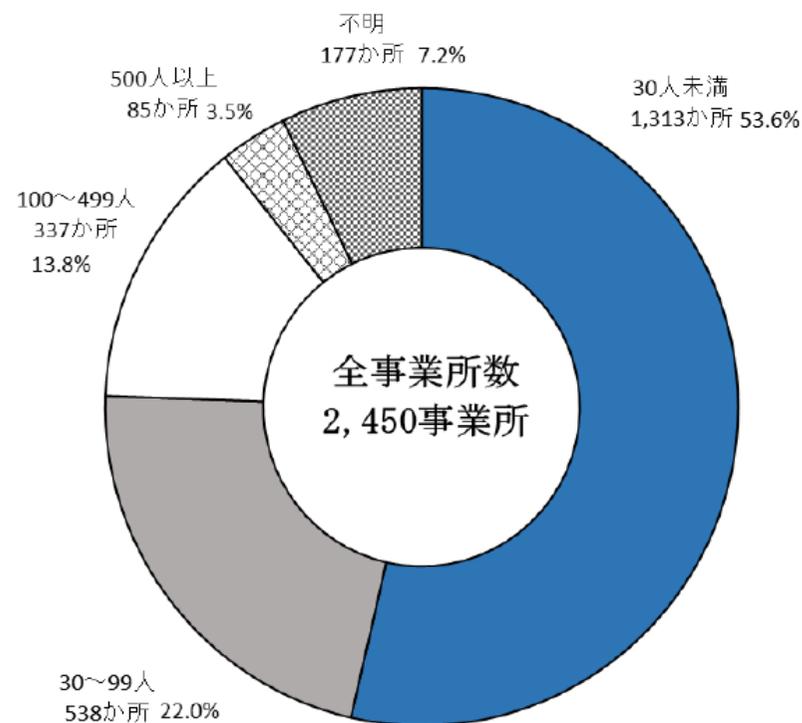
*3) 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

- ・事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の53.6%を占める。

産業別外国人雇用事業所数の割合

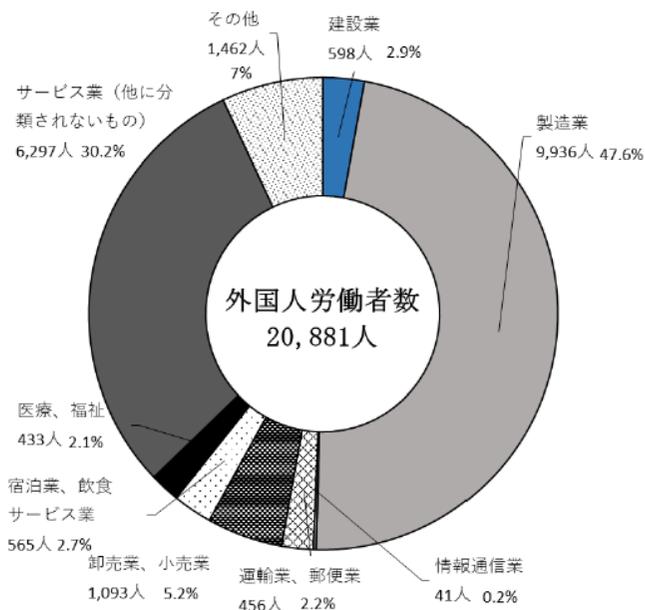


事業所規模別外国人雇用事業所数の割合



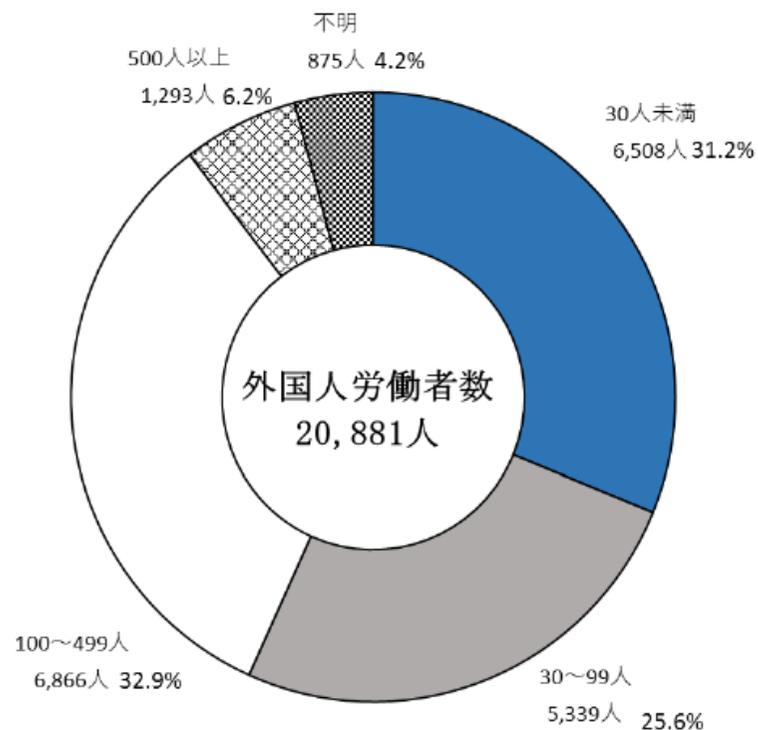
- ◆ 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態
- ・産業別にみると、「製造業」が47.6%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が30.2%となっており、2業種で全体の約8割弱となっている。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、「製造業」全体で雇用される外国人労働者の33.1%にあたる3,289人、「サービス業（他に分類されないもの）」で同89.3%にあたる5,625人となっている。
- ・「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」、「繊維業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ65.4%（1,263人）、49.9%（317人）となっている。

産業別外国人労働者数の割合



- ・事業所規模別の外国人労働者数をみると、「100～499人」規模の事業所の占める割合が32.9%と最も高くなっている。

事業所規模別外国人労働者数の割合



【住民基本台帳人口移動報告（2021年結果）】

—滋賀県への転入者数の対前年増減率は全国7番目—

◆転入者数について

- ・転入者数を都道府県別にみると、東京都への転入者数が42万167人と最も多く、次いで神奈川県が23万6,157人となっているほか、埼玉県、大阪府、千葉県、愛知県及び福岡県の5府県が10万人台となっている。これら7都府県への転入者数の合計は139万6,836人となり、転入者総数の56.4%を占めている。滋賀県への転入者数は29,473人であった。
- ・前年に比べ転入者数が最も増加しているのは茨城県で3,501人（+6.6%）の増加、次いで埼玉県（+3,394人）、神奈川県（+3,385人）などとなり、転入者数は35道府県で増加となっている。一方、前年に比べ転入者数が最も減少しているのは東京都で、1万2,763人（▲2.9%）の減少、次いで大阪府（▲4,554人）、沖縄県（▲1,678人）、岡山県（▲472人）などとなり、転入者数は12道府県で減少となっている。滋賀県は1,346人の増加で、全国8番目の増加数。
- ・対前年増減率をみると、山梨県（+13.2%）が最も増加しており、次いで長野県（+6.7%）、茨城県（+6.6%）などとなっている。滋賀県は+4.8%で全国7番目の高水準となった。

◆転出者数について

- ・転出者数を都道府県別にみると、東京都からの転出者数が41万4,734人と最も多く、次いで神奈川県が20万4,313人となっているほか、大阪府、埼玉県、千葉県及び愛知県の4府県が10万人台となっている。これら6都府県からの転出者数の合計は120万9,993人となり、転出者総数の48.9%を占めている。滋賀県からの転出者は28,439人であった。
- ・前年に比べ転出者数が最も増加しているのは東京都で1万2,929人（+3.2%）の増加、次いで大阪府、広島県などとなり、転出者数は24都道府県で増加となっている。このうち東京都は5年連続の増加となっている。一方、前年に比べ転出者数が最も減少しているのは千葉県で1,846人（▲1.3%）の減少、次いで愛知県、茨城県、兵庫県などとなり、転出者数は23県で減少となっている。滋賀県は1,034人の増加となった。
- ・対前年増減率をみると、福井県（+6.9%）が最も増加しており、次いで鳥取県（+3.6%）、東京都（+3.2%）などとなっている。滋賀県は+1.2%で全国11番目の水準。

◆転入超過数について

- ・転入超過数を都道府県別にみると、神奈川県が+3万1,844人と最も多く、次いで埼玉県（+2万7,807人）、千葉県（+1万6,615人）、福岡県、大阪府など10道府県で転入超過となり、このうち茨城県、山梨県および群馬県が前年の転出超過から転入超過へ転じている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは4県で、最も拡大しているのは埼玉県（+3,536人）となっている。一方、縮小しているのは3道府県で、最も縮小しているのは東京都（▲2万5,692人）となっている。滋賀県は+1,034人で、全国8番目。
- ・転出超過数をみると、広島県が▲7,159人と最も多く、次いで福島県（▲6,116人）、長崎県（▲5,899人）、新潟県（▲5,774人）など37道府県で転出超過となり、このうち沖縄県が前年の転入超過から転出超過へ転じている。一方、縮小しているのは27府県で、最も縮小しているのは愛知県（▲4,549人）となっている。

都道府県別の転入者数、転出者数（2020年、2021年）

（単位：人）

都道府県	他都道府県からの転入者数					他都道府県への転出者数					転入超過数
	2021年	2020年	増減数	率(%)	順位	2021年	2020年	増減数	率(%)	順位	
全国	2,476,640	2,463,992	12,648	0.5		2,476,640	2,463,992	12,648	0.5		0
北海道	52,468	51,845	623	1.2	28	54,493	53,161	1,332	2.5	6	▲2,025
青森県	16,832	16,967	▲135	▲0.8	42	21,141	21,573	▲432	▲2.0	38	▲4,309
岩手県	16,971	16,313	658	4.0	11	19,983	20,264	▲281	▲1.4	34	▲3,012
宮城県	46,052	46,030	22	0.0	35	46,780	46,271	509	1.1	12	▲728
秋田県	10,917	10,972	▲55	▲0.5	40	13,812	13,780	32	0.2	23	▲2,895
山形県	12,823	12,545	278	2.2	21	15,765	15,634	131	0.8	16	▲2,942
福島県	24,653	24,769	▲116	▲0.5	38	30,769	31,450	▲681	▲2.2	41	▲6,116
茨城県	56,580	53,079	3,501	6.6	3	54,551	55,823	▲1,272	▲2.3	43	2,029
栃木県	36,298	35,512	786	2.2	22	36,847	37,374	▲527	▲1.4	35	▲549
群馬県	34,443	33,369	1,074	3.2	14	34,140	33,692	448	1.3	10	303
埼玉県	189,683	186,289	3,394	1.8	24	161,876	162,018	▲142	▲0.1	26	27,807
千葉県	160,128	159,632	496	0.3	34	143,513	145,359	▲1,846	▲1.3	33	16,615
東京都	420,167	432,930	▲12,763	▲2.9	46	414,734	401,805	12,929	3.2	3	5,433
神奈川県	236,157	232,772	3,385	1.5	25	204,313	203,198	1,115	0.5	20	31,844
新潟県	22,369	22,186	183	0.8	30	28,143	27,957	186	0.7	19	▲5,774
富山県	12,987	12,686	301	2.4	20	14,842	14,581	261	1.8	9	▲1,855
石川県	19,193	18,596	597	3.2	15	20,226	20,232	▲6	▲0.0	25	▲1,033
福井県	11,134	10,586	548	5.2	5	12,884	12,056	828	6.9	1	▲1,750
山梨県	15,967	14,109	1,858	13.2	1	15,281	15,558	▲277	▲1.8	37	686
長野県	31,189	29,222	1,967	6.7	2	31,331	31,045	286	0.9	13	▲142
岐阜県	29,896	29,148	748	2.6	19	35,023	34,951	72	0.2	24	▲5,127
静岡県	56,529	56,313	216	0.4	33	60,507	60,708	▲201	▲0.3	28	▲3,978
愛知県	120,423	117,382	3,041	2.6	18	123,170	124,678	▲1,508	▲1.2	32	▲2,747
三重県	30,417	29,486	931	3.2	17	33,457	33,774	▲317	▲0.9	29	▲3,040
滋賀県	29,473	28,127	1,346	4.8	7	28,439	28,099	340	1.2	11	1,034
京都府	57,010	56,653	357	0.6	31	60,884	60,600	284	0.5	21	▲3,874
大阪府	168,009	172,563	▲4,554	▲2.6	45	162,387	159,207	3,180	2.0	8	5,622
兵庫県	91,589	91,172	417	0.5	32	96,933	98,037	▲1,104	▲1.1	31	▲5,344
奈良県	24,571	23,645	926	3.9	12	25,887	26,307	▲420	▲1.6	36	▲1,316
和歌山県	11,844	11,370	474	4.2	10	13,796	14,340	▲544	▲3.8	47	▲1,952
鳥取県	8,895	8,582	313	3.6	13	9,931	9,582	349	3.6	2	▲1,036
島根県	10,770	10,792	▲22	▲0.2	37	11,908	12,024	▲116	▲1.0	30	▲1,138
岡山県	29,224	29,696	▲472	▲1.6	44	32,419	32,126	293	0.9	14	▲3,195
広島県	45,392	45,747	▲355	▲0.8	41	52,551	51,017	1,534	3.0	4	▲7,159
山口県	22,187	22,515	▲328	▲1.5	43	25,254	25,934	▲680	▲2.6	44	▲3,067
徳島県	9,585	9,184	401	4.4	8	11,322	11,576	▲254	▲2.2	42	▲1,737
香川県	16,733	16,548	185	1.1	29	18,592	18,093	499	2.8	5	▲1,859
愛媛県	18,562	17,798	764	4.3	9	21,412	20,952	460	2.2	7	▲2,850
高知県	9,302	8,857	445	5.0	6	10,830	10,754	76	0.7	18	▲1,528
福岡県	102,269	102,420	▲151	▲0.1	36	96,477	95,638	839	0.9	15	5,792
佐賀県	16,009	15,515	494	3.2	16	17,292	17,230	62	0.4	22	▲1,283
長崎県	21,590	21,693	▲103	▲0.5	39	27,489	28,072	▲583	▲2.1	40	▲5,899
熊本県	29,204	27,553	1,651	6.0	4	29,854	30,946	▲1,092	▲3.5	46	▲650
大分県	18,796	18,533	263	1.4	26	20,731	20,766	▲35	▲0.2	27	▲1,935
宮崎県	18,054	17,838	216	1.2	27	19,620	20,029	▲409	▲2.0	39	▲1,566
鹿児島県	26,452	25,931	521	2.0	23	28,000	28,884	▲884	▲3.1	45	▲1,548
沖縄県	26,844	28,522	▲1,678	▲5.9	47	27,051	26,837	214	0.8	17	▲207

【滋賀県域からの温室効果ガス排出実態（2019年度）】
（滋賀県CO2 ネットゼロ推進課のまとめより）
－温室効果ガス総排出量は2013年度比▲22.2%－

◆温室効果ガス排出状況

- ・滋賀県域における2019年度の温室効果ガス総排出量は1,106万t（二酸化炭素換算）であり、「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」で定める基準年度である2013年度（以下、2013年度という）比▲22.2%（▲316万t）、前年度比▲2.0%（▲22万t）となっている。
- ・総排出量のうち二酸化炭素が93.0%と大部分を占め、総排出量は2012年度以降減少傾向にある。その中でハイドロフルオロカーボン類（HFC）は増加傾向にある。これはオゾン層破壊物質の代替に伴い、冷媒分野において排出量が増加していることが要因である。

滋賀県における温室効果ガス総排出量(単位:万t-CO₂)

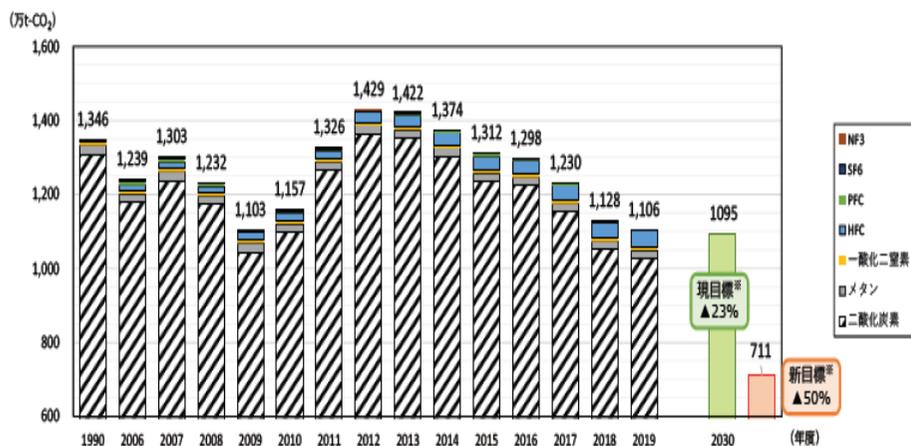
	1990年度	2013年度	2018年度	2019年度	構成比	過去値との比較		
						1990年度比	2013年度比	2018年度比
二酸化炭素	1,305	1,351	1,051	1,028	93.0%	▲21.2%	▲23.9%	▲2.2%
メタン	25	23	22	22	2.0%	▲12.7%	▲4.2%	▲0.5%
一酸化二窒素	10	9	8	8	0.7%	▲24.7%	▲15.4%	▲8.2%
HFC※1	3	31	43	46	4.1%	—	47.3%	5.9%
PFC※2	0	4	2	1	0.1%	—	▲79.5%	▲65.2%
SF ₆ ※3	3	3	1	1	0.1%	—	▲54.7%	15.2%
NF ₃ ※4	—	0	0	0	0.0%	—	▲100.0%	0.0%
合計	1,346	1,422	1,128	1,106	100.0%	▲17.9%	▲22.2%	▲2.0%
森林吸収量※5	—	▲50	▲44	▲42	—	—	—	—

注)四捨五入の関係上、表記上「0」となっても実際の排出量は存在します。また、同様の理由により、総量と内訳の合計等が合わない場合があります(以下の表も同様)。

※1:ハイドロフルオロカーボン類、※2:パーフルオロカーボン類、※3:六フッ化硫黄、※4:三フッ化窒素

※5:出典:林野庁(京都議定書に基づく森林吸収量(滋賀県))

滋賀県における温室効果ガス総排出量の推移



※2013年度比。新目標は現在検討中の目標

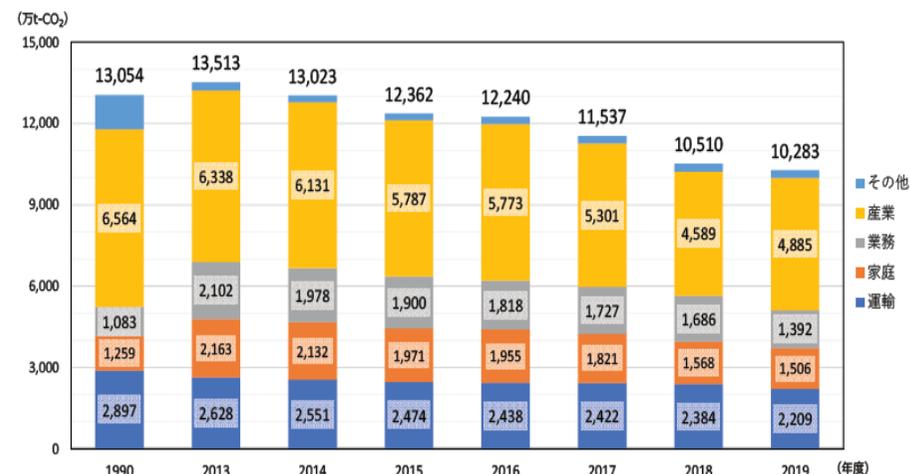
◆二酸化炭素排出状況

- ・滋賀県域における2019年度の二酸化炭素排出量は10,283千tであり、2013年度比▲23.9% (▲3,231千t)、前年度比▲2.2% (▲228千t) となっている。二酸化炭素排出量のうちエネルギー由来二酸化炭素の占める割合は97.2%であり、2013年度比▲24.5%、前年度比▲2.3%となっている。
- ・部門別の割合は、産業部門の47.5% (4,885千t) をはじめとして、運輸部門21.5% (2,209千t)、家庭部門14.7% (1,506千t)、業務部門13.5% (1,392千t) の順となっている。

滋賀県における部門別二酸化炭素排出量(単位: 千 t-CO₂)

	1990年度	2013年度	2018年度	2019年度	構成比	過去値との比較		
						1990年度比	2013年度比	2018年度比
エネルギー由来 CO ₂	11,803	13,233	10,228	9,994	97.2%	▲15.3%	▲24.5%	▲2.3%
エネルギー転換	0	1	1	1	0.0%	—	▲10.7%	▲8.2%
産業	6,564	6,338	4,589	4,885	47.5%	▲25.6%	▲22.9%	6.5%
業務	1,083	2,102	1,686	1,392	13.5%	28.6%	▲33.8%	▲17.4%
家庭	1,259	2,163	1,568	1,506	14.7%	19.7%	▲30.3%	▲3.9%
運輸	2,897	2,628	2,384	2,209	21.5%	▲23.7%	▲15.9%	▲7.3%
非エネルギー由来 CO ₂	1,250	281	283	288	2.8%	▲76.9%	2.7%	2.0%
工業プロセス	1,149	69	60	57	0.6%	▲95.0%	▲16.6%	▲5.0%
廃棄物	101	212	222	231	2.2%	128.7%	9.0%	3.9%
合計	13,054	13,513	10,510	10,283	100.0%	▲21.2%	▲23.9%	▲2.2%

滋賀県における部門別二酸化炭素排出量の推移



◆2030年度の削減目標に対する進捗状況

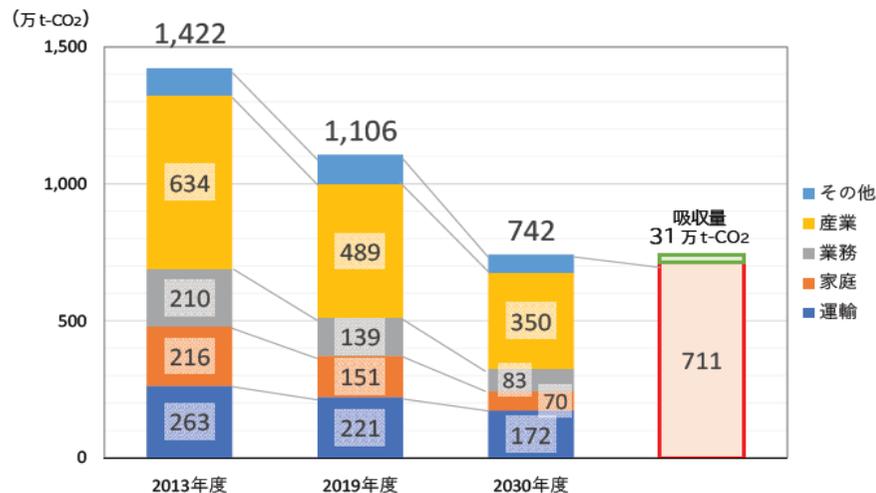
- ・2019年度の温室効果ガス総排出量は1,106万tであり、「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」に掲げる2030年度の削減目標（1,095万t）に対する進捗率は96.6%となった。

※現在検討中の「滋賀県CO2 ネットゼロ社会づくり推進計画」に掲げる2030年度の削減目標および部門別排出量に対する進捗率は、44.5%等となっている。

滋賀県における2030年度の削減目標進捗率(2019年度)

(単位: 万t-CO₂)

	2013年度実績	2030年度削減目標		2019年度実績		
		目標値	削減率	排出量	削減率	進捗率
温室効果ガス総排出量	1,422	現	1,095 ▲23%	1,106	▲22.2%	96.6%
		新	711 ▲50%			
部門別	産業	新	350 ▲45%	489 ▲22.9%	51.3%	
	業務		83 ▲60%	139 ▲33.8%	55.8%	
	家庭		70 ▲67%	151 ▲30.3%	45.0%	
	運輸		172 ▲35%	221 ▲15.9%	45.9%	



《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事 (2021年1月から)

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ(ステージ2)から警戒ステージ(ステージ3)に引き上げ	21・1・7	4都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を发出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を发出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ(ステージ3)から注意ステージ(ステージ2)に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に发出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に发出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ(ステージ2)から警戒ステージ(ステージ3)に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を发出
		5・12	4都府県に发出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に发出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に发出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に发出
		6・1	9都道府県に发出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職場接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を发出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ(ステージ3)から特別警戒ステージ(ステージ4)に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を发出
8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を发出	8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を发出

新型コロナウイルス関連の主な出来事（続き）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
		9・9	緊急事態宣言の期限を9月12日までから9月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ4）から警戒ステージ（ステージ3）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活方よしステージ（ステージ1）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナの新規感染者が約1年4か月ぶりに3日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
		12・1	コロナワクチン3回目の接種、きょうから医療従事者対象に開始
		12・15	オミクロン株、WHO「世界のほとんどの国に拡大」対策呼びかけ
		12・20	アプリでコロナワクチン接種証明始まる
		12・22	オミクロン株「感染急拡大を想定すべき状況」専門家会合
		12・24	「モルスピラビル」、新型コロナの飲み薬として正式に承認
		22・1・1	政府、オミクロン株に最大限警戒。無料検査や病床確保など整備へ
		1・9	沖縄・山口・広島3県に「まん延防止措置」適用、1月末まで
		1・19	政府「まん延防止措置」13都県を追加決定。1月21日から2月13日
		1・22	新型コロナの国内新規感染者、初の5万人超え
		1・25	「まん延防止」18道府県追加。沖縄、山口、広島は延長を政府決定
		1・28	岸田首相、濃厚接触者の待機期間を10日間から7日間に短縮を表明
		2・1	ワクチン3回目接種、高齢者への接種本格化。「交互接種」課題に
		2・3	政府、「まん延防止」和歌山県の追加を決定、今月5日～27日

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

《ご参考②：国内景気の動向》（2022年1月18日：内閣府）

月例経済報告

令和4年1月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるもの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているもの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、底堅さがみられる。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、3県を対象にまん延防止等重点措置を1月9日から1月31日まで実施することとしている。また、感染の再拡大を想定して確保した医療提供体制をしっかりと稼働させるとともに、水際対策の脅威を維持しつつ、最悪の事態に備えるため、予防、検査、早期治療の枠組みを一層強化する。ワクチンについては、医療関係者や高齢者を対象とする3回目接種の前倒しをベースアップさせるとともに、3月以降は、一般向け接種も前倒しするなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。

さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜く、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2022年2月9日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

個人消費は、感染症拡大の影響から、持ち直しの動きが一服している。観光は、感染症拡大の影響から、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、基調としては緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、供給制約の動向、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

	12月月例	1月月例
景気判断	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融市場の実動等による内外経済への影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融市場の実動等による内外経済への影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・顕発化する災害への対応に取り組み。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。新型コロナウイルス感染症に対しては、異例の専断を踏まえ、水際対策などに万全を期す。次の感染拡大を想定して医療提供体制を確保するとともに、ワクチン、検査、治療の確保等により、予防、療養から早期治療までの流れを加速させる。ワクチンの追加接種については、既存ワクチンのオミクロン株への効果等を一定程度見極めた上で、できる限り前倒しする。あわせて、ワクチン・検査パッケージを活用した行動制限緩和の方針に基づき、適宜に経済社会活動の再開に取り組み。さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、供給が拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の高成長を防ぐ。また、「新しい資本主義」を起點とし、成長と分配の両輪を推進して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行する。また、「令和4年度予算編成の基本方針」（12月3日閣議決定）や今後定する「令和4年度の経済運営」と経済財政運営の基本指針も踏まえ、令和4年度政府予算案を取りまとめる。日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を確保する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を達成することを目指す。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・顕発化する災害への対応に取り組み。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。新型コロナウイルス感染症に対しては、3歳を対象にまん延防止等重点措置を1月9日から1月31日まで実施することとしている。また、感染の再拡大を想定して確保した医療提供体制をしっかりと稼働させるとともに、水際対策の厳格な維持しつつ、異例の専断に備えるため、予防、検査、早期治療の待機を一層強化する。ワクチンについては、医療関係者や高齢者を対象とする3回目接種の前倒しをベースアップさせるとともに、3月以降は、一般向け接種も前倒しするなど、経済社会活動を強力に推進できる環境を作り、安全・安心を確保していく。さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、供給が拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の高成長を防ぐ。また、「新しい資本主義」を起點とし、成長と分配の両輪を推進して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算案及び関連法案の早期成立に努める。日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を確保する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を達成することを目指す。

	12月月例	1月月例
個人消費	このところ持ち直している	このところ持ち直している
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	高水準にあるものの、このところ弱まっている	高水準にあるものの、このところ弱まっている
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ弱まっている	弱まっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響が懸念の中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している	感染症の影響が懸念の中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している
景況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響が懸念の中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	感染症の影響が懸念の中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる
国内企業物価	上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	感度がみられる	感度がみられる

（注）下線部は先月から変更した部分。

令和4年1月25日

滋賀県内経済情勢報告

(令和4年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している」

項目	前回(令和3年10月判断)	今回(令和4年1月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	→

(注) 令和4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などで上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回(令和3年10月判断)	今回(令和4年1月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2021.12.1：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(_ は上方に変更、_ は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回(令和3年8月)	今回(令和3年12月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	→
鉱工業生産	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる	↓
個人消費	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	↑
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる	→

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀、高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上